



2023年3月期 決算説明資料

株式会社タカミヤ（東証プライム市場 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



アジェンダ

- トピック
- 2023年3月期 連結業績のご説明
- 中期経営計画 業績目標の見直し
- 今後の事業戦略



トピック

2023年03月24日

・ 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

2023年04月03日

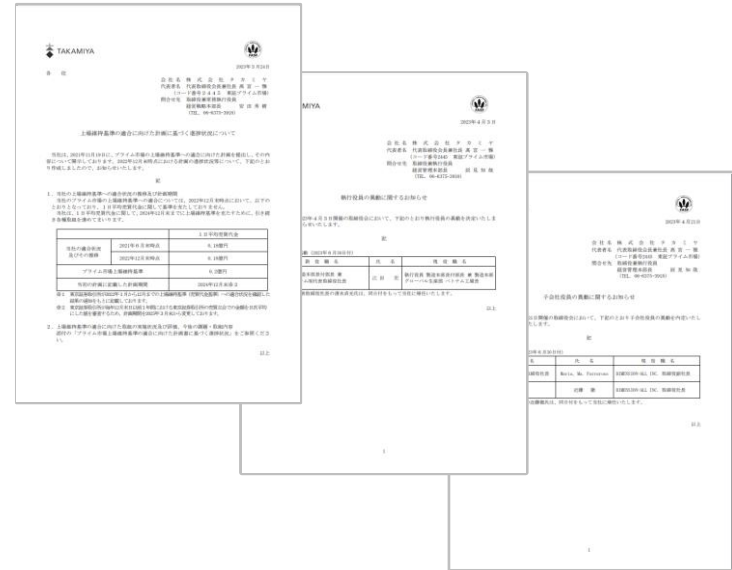
・ 執行役員の変動に関するお知らせ

2023年04月21日

・ 子会社役員の変動に関するお知らせ

上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。

<https://www.takamiya.co/>





会社概要

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億5,214万円
従業員数	連結：1,266名 単体：736名 ※2023年3月末時点
株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所 ※2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止 2007年12月 東京証券取引所市場第二部 2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定 2022年 4月 東京証券取引所プライム市場移行

登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階
営業拠点	【支店】9カ所 【営業所】11カ所 【機材供給拠点】29カ所 【工場】2カ所
連結子会社	国内：6社 (株)イワタ・(株)青森アトム・(株)トータル都市整備 (株)ナカヤ機材・(株)ヒラマツ・(株)キャディアン ※(株)ネクステックは10月1日付で(株)トータル都市整備に吸収合併 海外：3社 ホリーコリア(株)・ホリーベトナム(有) DIMENSION-ALL INC.



1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2023年3月）

1.1 概況

✓ 販売事業

仮設部門において、資材価格の高騰、人材不足等による工事遅延や、先行き不透明な状況を懸念し、一部で購入時期の延期や、レンタル使用への動きが見られたが、当社製品「Iqシステム」を中心としたビジネスプラットフォームに対する関心が高く、新規調達、入替及び追加購入案件ともに引合いは堅調に推移した。当期末にかけては工事需要の高まりもあり、「Iqシステム」の受注が増加。価格面においては、原材料価格の高騰に対応すべく販売価格交渉を継続して実施。仮設部門以外においては、前連結会計年度上半期で大型の農業用高機能ガラスハウス建設工事が一巡し、前年同期比で売上が減少。

✓ レンタル事業

民間建設工事においては、前連結会計年度より工事の中断や遅延、着工の延期など、厳しい状況が継続。首都圏の維持補修工事を中心にレンタル需要が高く、「Iqシステム」など、建設用仮設機材の貸出量が堅調に推移。また、土木分野においても一部工事の着工が延期されたが、前年同期比で貸出量は増加。

✓ 海外事業

ホリーベトナム（ベトナム）、ホリーコリア（韓国）においては、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、建設用仮設機材の日本向け出荷が堅調に推移。また、ホリーコリアでは、韓国国内での販売、レンタル事業も順調に推移。DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）においても、政府による外出・移動制限が解除され、インフラ工事関連の引合いが増加。

2023.3月期連結業績

※（）内は前年同期比

売上高	41,894	百万円	(+5.3%)
営業利益	2,253	百万円	(+33.9%)
経常利益	2,400	百万円	(+22.9%)
当期純利益	1,460	百万円	(+51.3%)

為替差益130百万円

海外子会社へのグループ貸付（ドル建て）により発生
11.13円安（期初：1ドル122.41円 3月31日：1ドル133.54円）



1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2023年3月）

1.2 連結業績

連結業績 (単位：百万円)	2023年3月期 予想		2023年3月期 実績		2022年3月期 実績		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	45,000	100.0%	41,894	100.0%	39,800	100.0%	5.3%
売上総利益	-	-	12,587	30.0%	11,181	28.1%	12.6%
販管費	-	-	10,334	24.7%	9,499	23.9%	8.8%
営業利益	2,300	5.1%	2,253	5.4%	1,682	4.2%	33.9%
経常利益	2,150	4.7%	2,400	5.7%	1,954	4.9%	22.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,450	3.2%	1,460	3.4%	965	2.4%	46.6%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	31.13円	-	31.36円 (30.28円)	-	20.73円 (20.10円)	-	-
一株当たり配当金	14.00円	-	14.00円	-	14.00円	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	5,140	12.3%	4,784	12.0%	7.4%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	7,393	17.6%	6,466	16.2%	14.3%

✓ 売上総利益
利益率の高いレンタル事業の
売上高の増加が要因

✓ 販管費
人員増による人件費の増加、
Takamiya Lab. West (Base) など投資
に対する減価償却費が増加

✓ 経常利益
海外子会社ヘドル建て貸付を行って
おり、円安による為替差益が発生



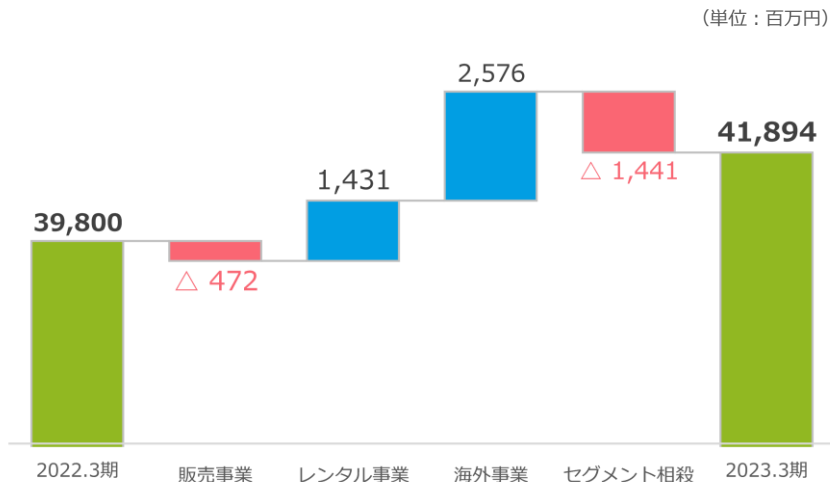
1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2023年3月）

1.3 売上高&営業利益の増減要因

売上高： +2,094百万円（前年同期比 +5.3%）

✓ レンタル事業・海外事業が増収。販売事業が減収

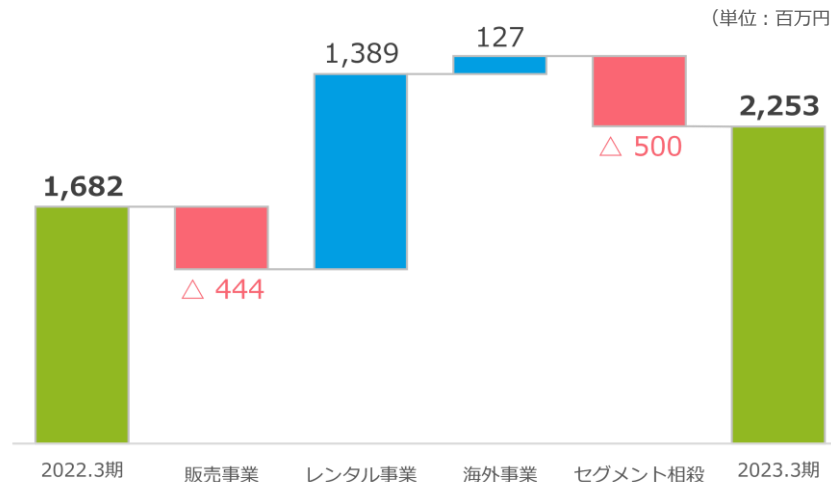
（単位：百万円）



営業利益： +571百万円（前年同期比 +33.9%）

✓ レンタル事業・海外事業は増益。販売事業が減益

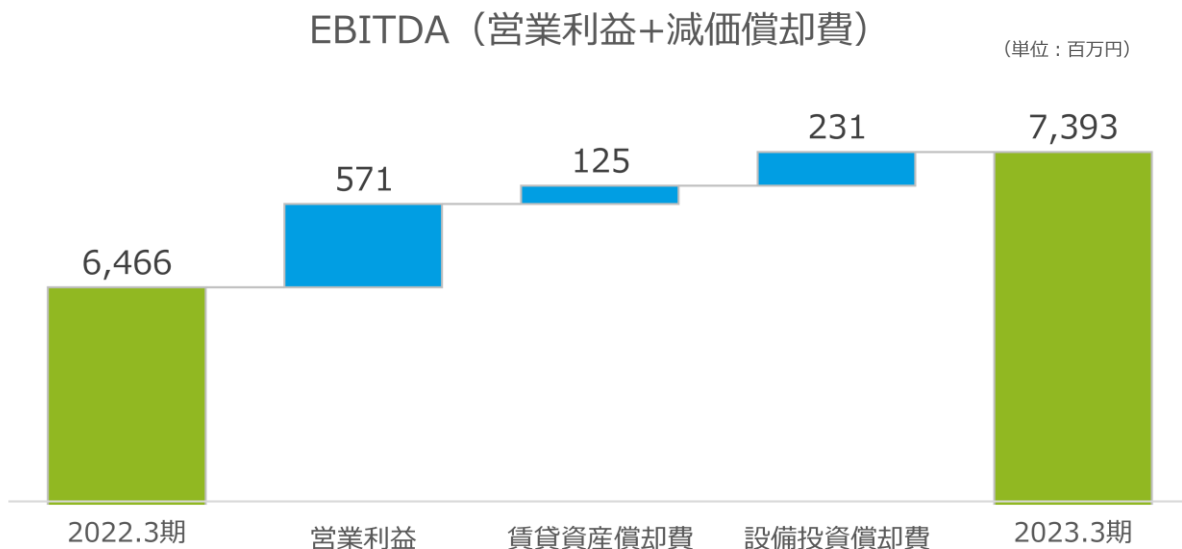
（単位：百万円）





1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2023年3月）

1.4 EBITDA（営業利益+減価償却費）



EBITDA
927百万円増
（前年同期比：+14.3%）

- ✓ 営業利益の増加が主要因
- ✓ 減価償却費は、貸貸資産償却費と設備投資償却費が共に増加



1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2023年3月）

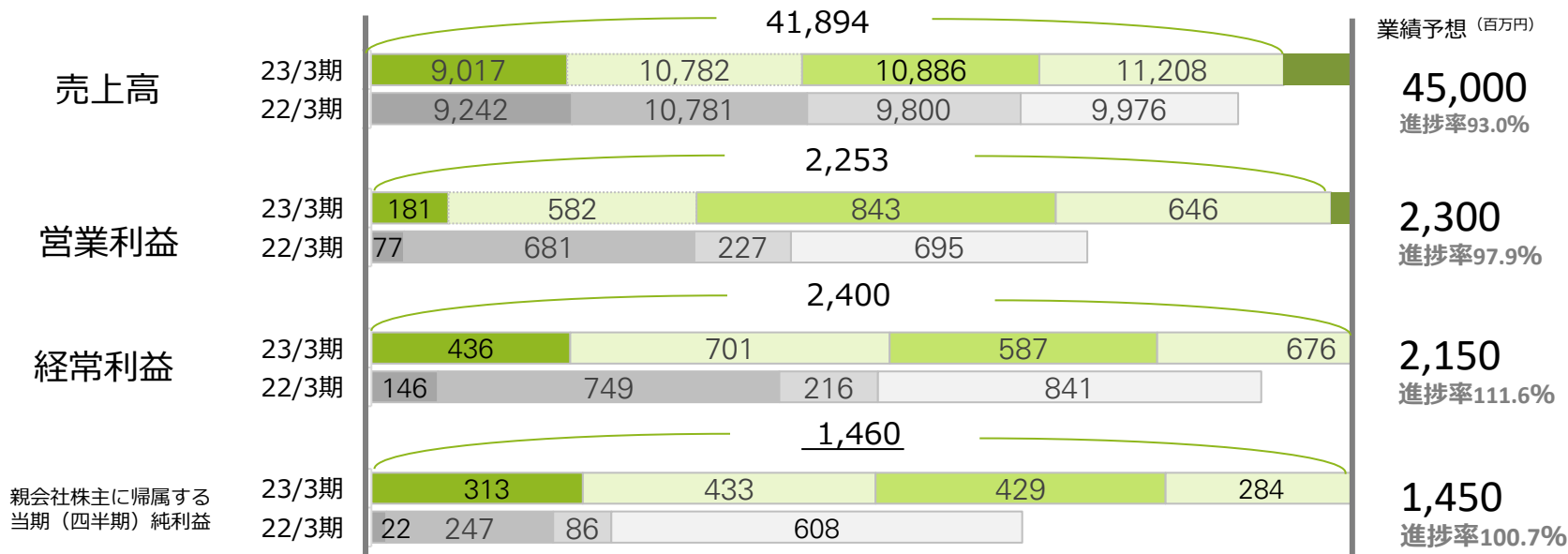
1.5 セグメント別業績

単位：百万円	売上高			セグメント営業利益 (セグメント営業利益率)		
	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
販売	13,629	13,157	△3.5%	1,633 (12.0%)	1,189 (9.0%)	△27.2%
レンタル	23,283	24,714	+6.1%	1,221 (5.2%)	2,610 (10.6%)	+113.6%
海外	6,410	8,986	+40.2%	277 (4.3%)	404 (4.5%)	+45.8%



1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2023年3月）

1.6 進捗状況





2. 販売事業

2.1 対前年同期比較増減要因

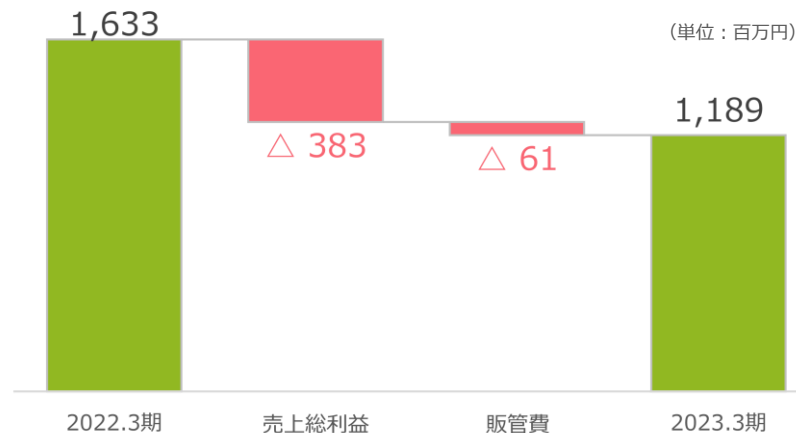
売上高：△472百万円（前年同期比△3.5%）

- ✓ 仮設機材、環境関連、中古売却は減収、建材関連は増収
- ✓ 環境関連では前期と異なり大型農業用高機能ガラスハウス売上が無く減収



営業利益：△444百万円（前年同期比△27.2%）

- ✓ 減収効果、販管費の微増により減益
- ✓ 営業利益率は前期比で低下



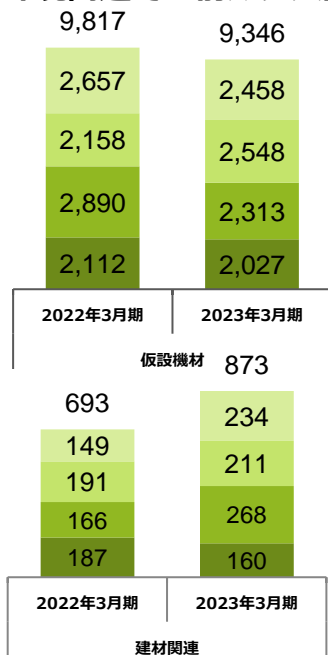


2. 販売事業

2.2 分野別売上高

顧客の次世代足場への関心は引続き強く、新規調達、入替及び追加購入案件の引合いは堅調に推移
環境関連では前期に大型物件があったアグリ関連が伸び悩むも、PV関連が好調、中古売却は減少、建材関連は増加

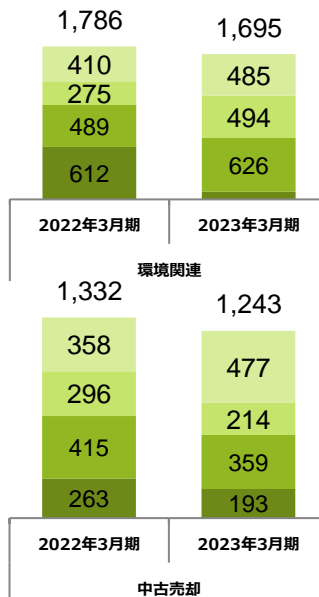
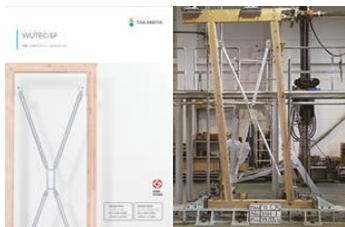
(単位：百万円)



Iqシステム、Gウォーク、等



制振装置、住宅建材



太陽光関連製品、農業用ハウス



中古仕入販売、資産売却



※百万円以下を四捨五入



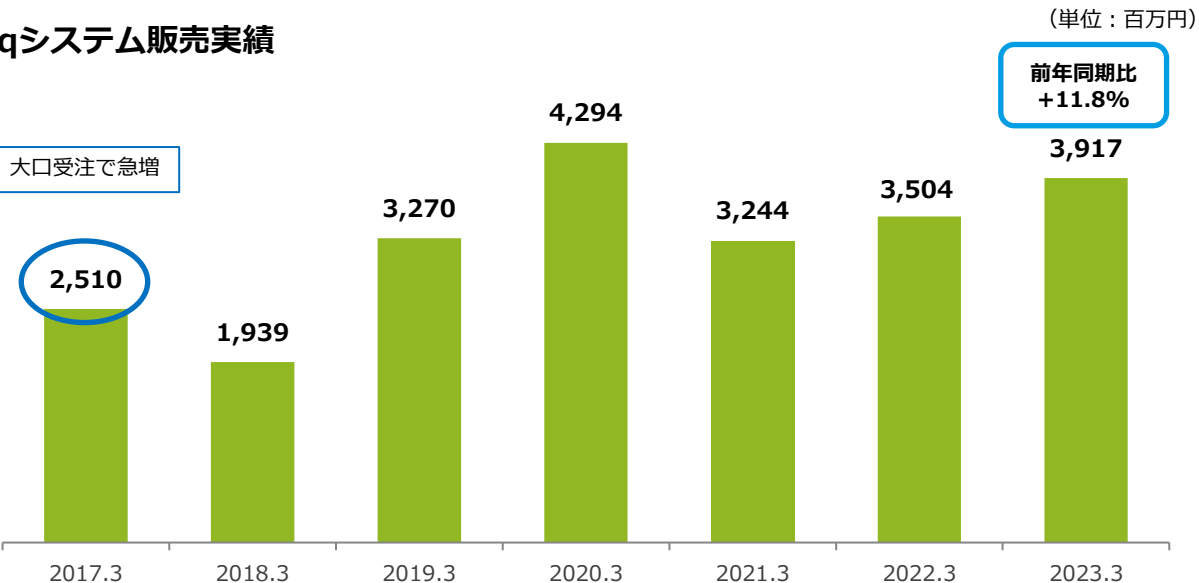
2. 販売事業

2.3 Iqシステム販売額

Iqシステムの販売が前年同期比11.8%増 (+413百万円)

販売価格の改定は徐々に浸透、価格上昇により、レンタル依存が強くなり、購入時期延期の動きが見られた

Iqシステム販売実績



Iqシステム累計販売額

248億円

※当社販売分のみ

4Q販売額

11.9億円

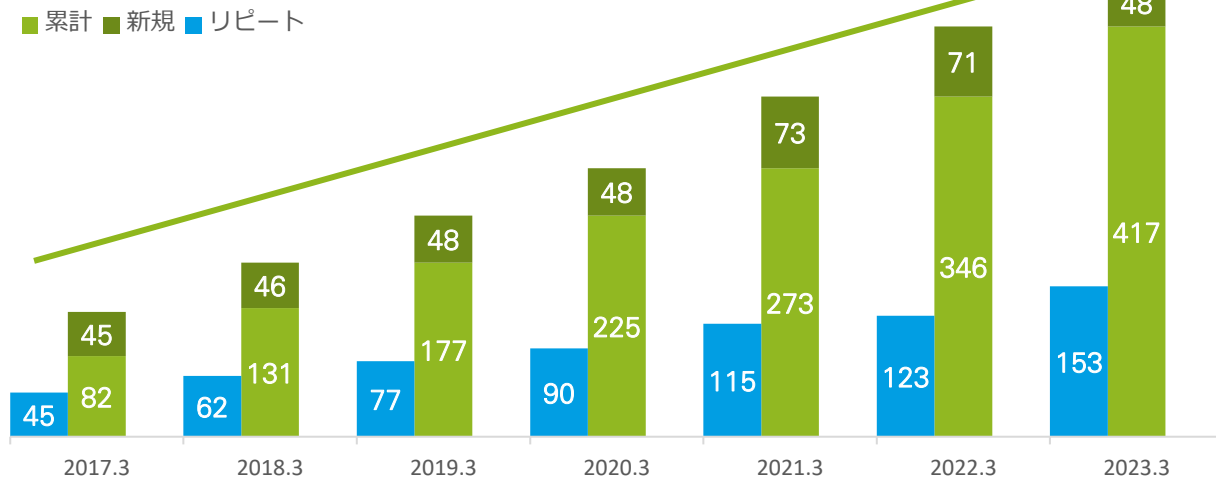


2. 販売事業

2.4 Iqシステム購入社数

Iqシステムの購入社数は順調に増加し、購入顧客のリピート受注の件数は増加
購入社数が累積されることで、更なるリピート需要の増加が期待

Iqシステム 新規購入先数&累計購入社数 (単位:社)



Iqシステム累計購入社数

465社

3Q比較13社増加

※リピート購入社数は単年実績

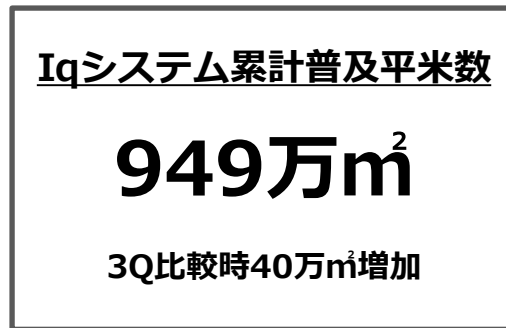
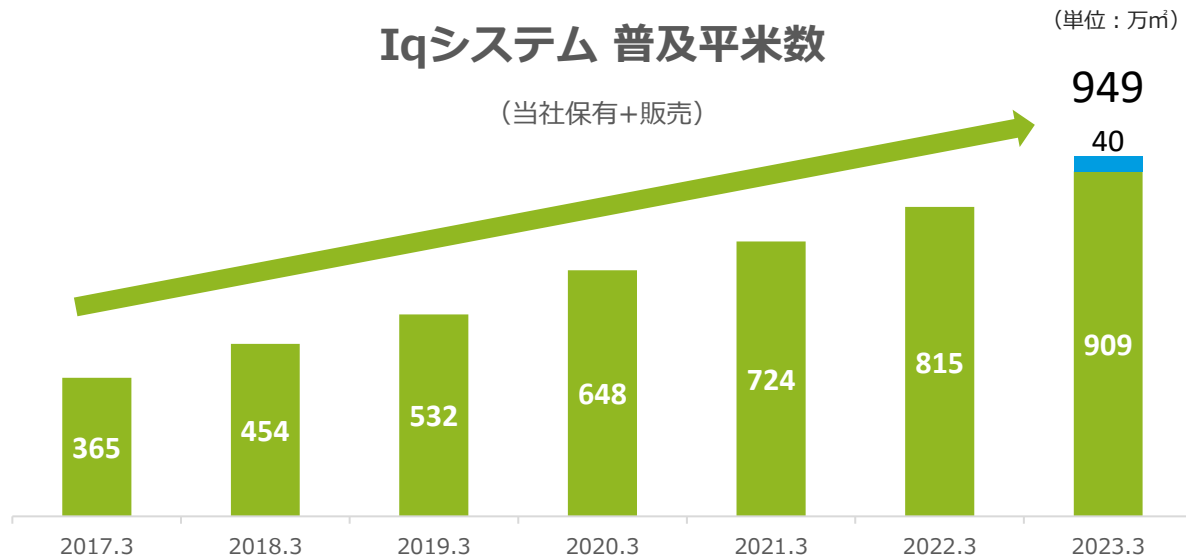
※当社販売分のみ



2. 販売事業

2.5 Iqシステム 普及平米数

業界での次世代足場普及は堅調



※販売額と賃貸資産保有額から独自試算

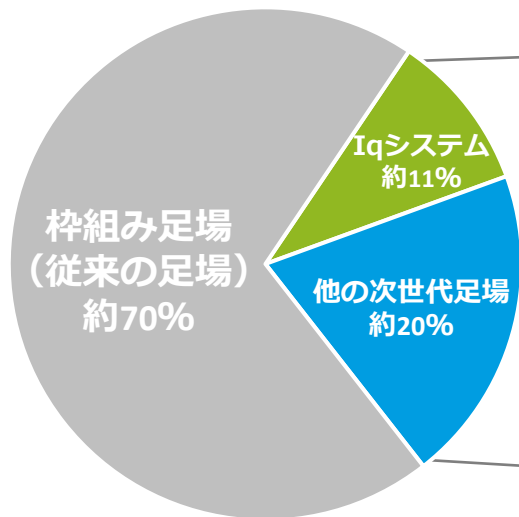


2. 販売事業

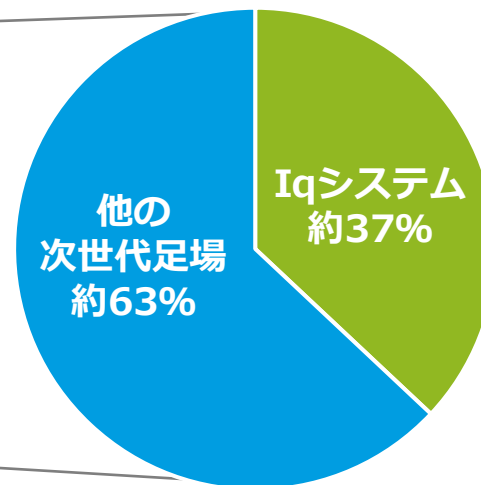
2.6 足場シェア

業界での次世代足場の普及・Iqシステムの普及は堅調

足場シェア



次世代足場シェア



※本決算時に更新
※当社調べ



3. レンタル事業

3.1 対前年同期比較増減要因

売上高：+1,431百万円（前年同期比+6.1%）

- ✓ 次世代足場「Iqシステム」をはじめ、首都圏の維持修繕工事を中心に稼働率（貸出量）は高く推移
- ✓ 土木分野は一部着工の遅れがあるものの、貸出量が増加

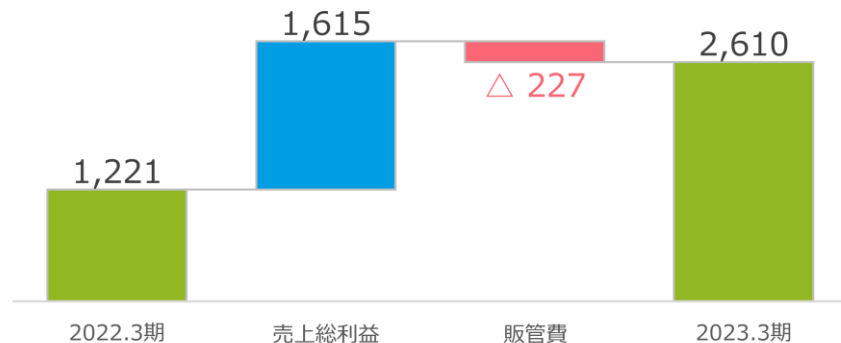
（単位：百万円）



営業利益：+1,389万円（前年同期比+113.6%）

- ✓ 稼働率の上昇による売上高の増加により、増益
- ✓ 販管費の増加の主要因は人件費の増加

（単位：百万円）



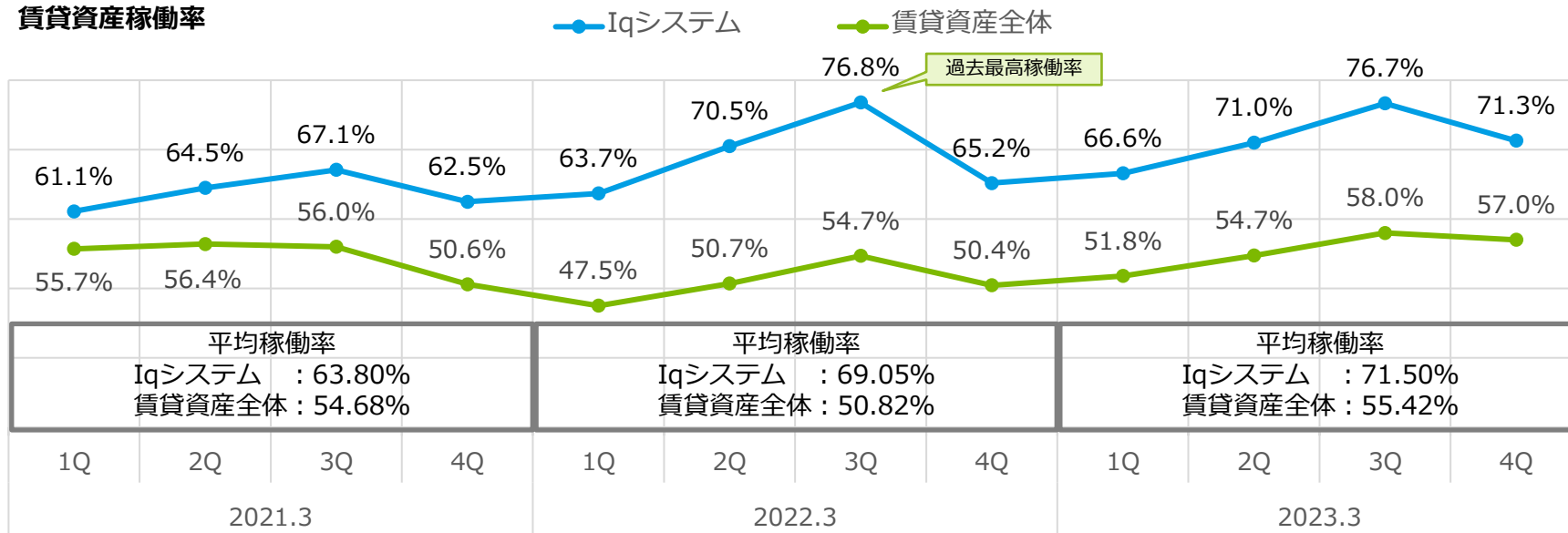


3. レンタル事業

3.2 機材平均稼働率推移 ※稼働率のトレンドは例年3Qが頂点の山型 ※稼働率 = 貸出量 / 保有資産

Iqシステムは高水準で推移、建築・土木関連機材ともに稼働率が伸長し、全体稼働率は前年同期比を上回る

賃貸資産稼働率

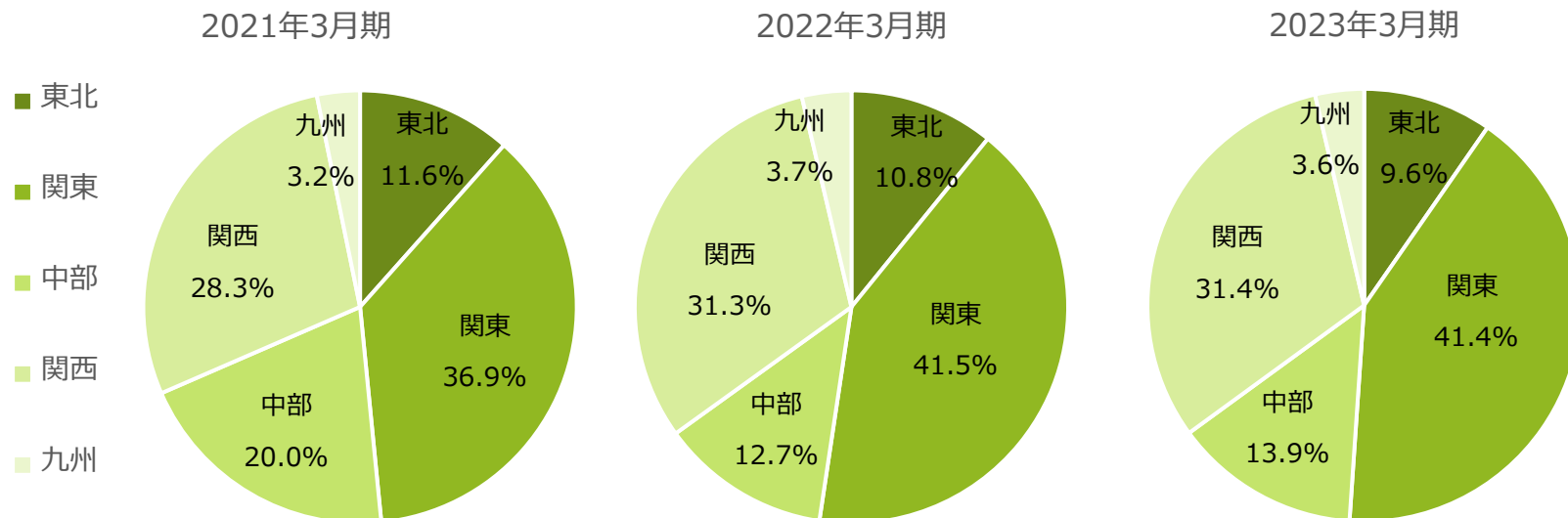




3. レンタル事業

3.3 ブロック別売上高比率

関東ブロックは首都圏の維持修繕工事など堅調



※中四国ブロックは関西ブロックに含まれています。

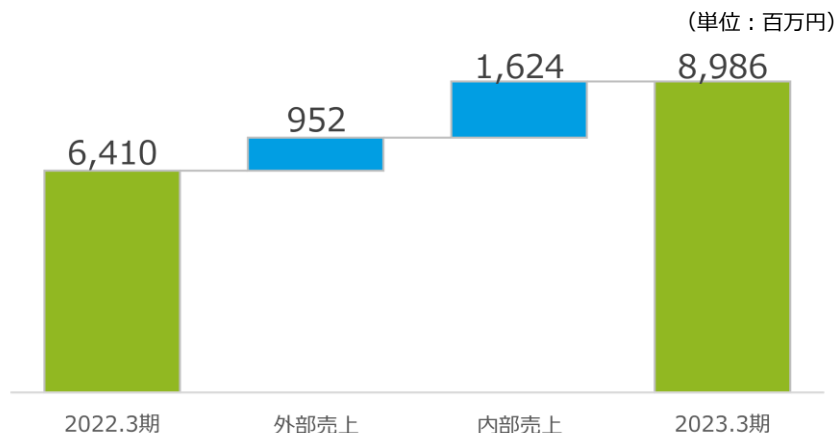


4. 海外事業

4.1 対前年同期比較増減要因

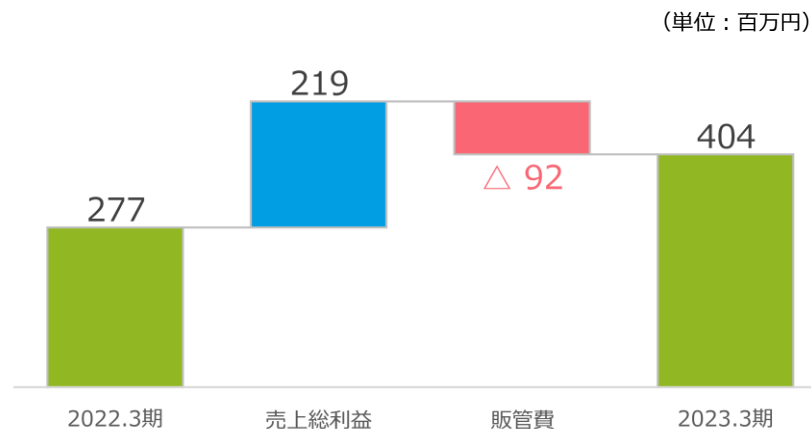
売上高：+2,576百万円（前年同期比+40.2%）

- ✓ 韓国国内のレンタル・販売が好調
- ✓ ベトナムの日本国内向け販売が増加



営業利益：+127百万円（前年同期比+45.8%）

- ✓ 販管費が増加しているものの、増収効果により増益





4. 海外事業

4.2 海外事業概況

新型コロナウイルスの行動制限の影響も軽微になり、各国で事業基盤整備は順調に進行し、事業活動を再開

◆ フィリピン：DAI（建設用仮設機材レンタル・販売）※決算月：12月

ロックダウンが解除され、事業活動は再開できているものの、インフラ関連工事の着工が延期されている影響を受けている

◆ 韓国：ホリーコア（建設用仮設機材製造・販売・レンタル）※決算月：3月

仮設機材のレンタル・販売が共に順調にであり、日本向けの出荷も順調

足場に対する安全意識が高まっていることもあり、Iqシステムの需要が拡大されることが想定される

◆ ベトナム：ホリーベトナム（日本国内向け製造）※決算月：12月

日本向けの製造販売は、日本国内の需要を考慮した計画通りの製造活動が進行している



5. 連結貸借対照表

総資産の増加は今後の需要を見越して計画的な生産を行い、棚卸資産、賃貸資産が増加した影響
自己資本比率は前期末より0.2ポイント低下の31.6%（前期末：31.8%）

【資産の部】(主要科目)

流動資産

※ () 内は対前期末からの増減

現金及び預金	: 8,296百万円 (△540百万円)
受取手形及び売掛金	: 11,452百万円 (+618百万円)
棚卸資産	: 8,185百万円 (+1,605百万円)

固定資産

賃貸資産（純額）	: 14,349百万円 (+2,170百万円)
機械装置及び運搬具（純額）	: 1,512百万円 (+275百万円)

【負債の部】(主要科目)

流動負債

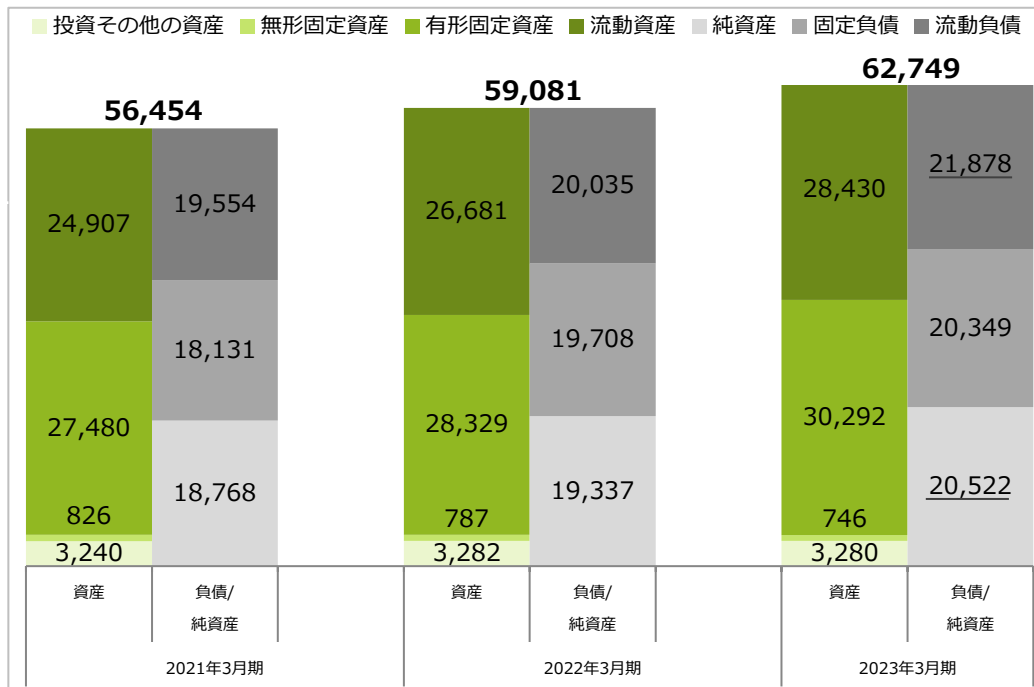
短期借入金	: 3,909百万円 (+1,297百万円)
-------	------------------------

固定負債

社債	: 4,263百万円 (△33百万円)
長期借入金	: 12,253百万円 (+311百万円)

純資産

株主資本合計 (資本金、利益剰余金、他)	: 19,473百万円 (+808百万円)
-------------------------	-----------------------



(単位：百万円)



6. キャッシュフロー計算書

今後の需要を見越して計画的な生産を行った結果、たな卸資産、貸貸資産が増加し、営業CFは支出に

(単位：百万円)

【営業キャッシュフロー】 (単位：百万円)

税金等調整前当期純利益	:	2,136 (+470)
減価償却費	:	5,140 (+356)
貸貸資産の取得による支出	:	△922 (△310)
売上債権の増減額 (△：増加)	:	△525 (△1,461)
たな卸資産の増減額 (△：増加)	:	△5,688 (△2,722)

【投資キャッシュフロー】

有形固定資産の取得による支出	:	△938 (+2,017)
無形固定資産の取得による支出	:	△113 (△44)

【財務キャッシュフロー】

短期借入金の純増減額 (△：減少)	:	1,234 (+2,144)
配当金の支払額	:	△652 (-)

	2022年3月期	2023年3月期
税金等調整前当期純利益	1,666	2,136
営業キャッシュフロー小計	4,294	△14
投資キャッシュフロー小計	△2,979	△1,205
財務キャッシュフロー小計	△588	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	804	△747
現金及び現金同等物の期首残高	7,712	8,516
現金及び現金同等物の期末残高	8,516	7,768

※ () 内は対前年同期増減



7. 株主数・株主構成の推移

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
期末株主数	4,092 名	3,463 名	4,052 名	4,159名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00%
金融機関	22.77 %	23.43 %	22.12 %	20.67%
金融商品取引業者	0.66 %	0.41 %	0.61 %	0.90%
その他の法人	20.78 %	23.38 %	23.88 %	24.86%
外国法人等	6.85 %	7.67 %	6.78 %	6.90%
個人・その他	48.92 %	45.09 %	46.59 %	46.65%
自己名義株式	0.02 %	0.02 %	0.02 %	0.02%
内、投資信託設定株数	11.98 %	11.96 %	10.64 %	8.35%
内、年金信託設定株数	0.93 %	0.81 %	0.68 %	1.07%



8. 株主還元

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
配当金	11円	14円	14円	14円	14円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	4.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	7.0円	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円
配当金額総額	471百万円	651百万円	651百万円	652百万円	652百万円
配当性向	28.8%	26.5%	76.0%	67.5%	<u>44.6%</u>
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
総還元性向	28.8%	26.5%	76.0%	67.5%	<u>44.6%</u>
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.5%	3.9%	3.6%	3.5%	<u>3.3%</u>
ROE	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	<u>7.6%</u>



中期経営計画 業績予想の見直し



中期経営計画 業績予想の見直し

2021年5月31日発表した中期経営計画の最終年度である2024年3月期の業績目標を下記の通り修正いたしました。

	当初目標		修正目標	(参考) 2023年3月期実績
売上高	60,000 百万円	▶	48,000 百万円	41,894 百万円
営業利益	5,000 百万円	▶	3,800 百万円	2,253 百万円
営業利益率	8.3 %	▶	7.9 %	5.4 %

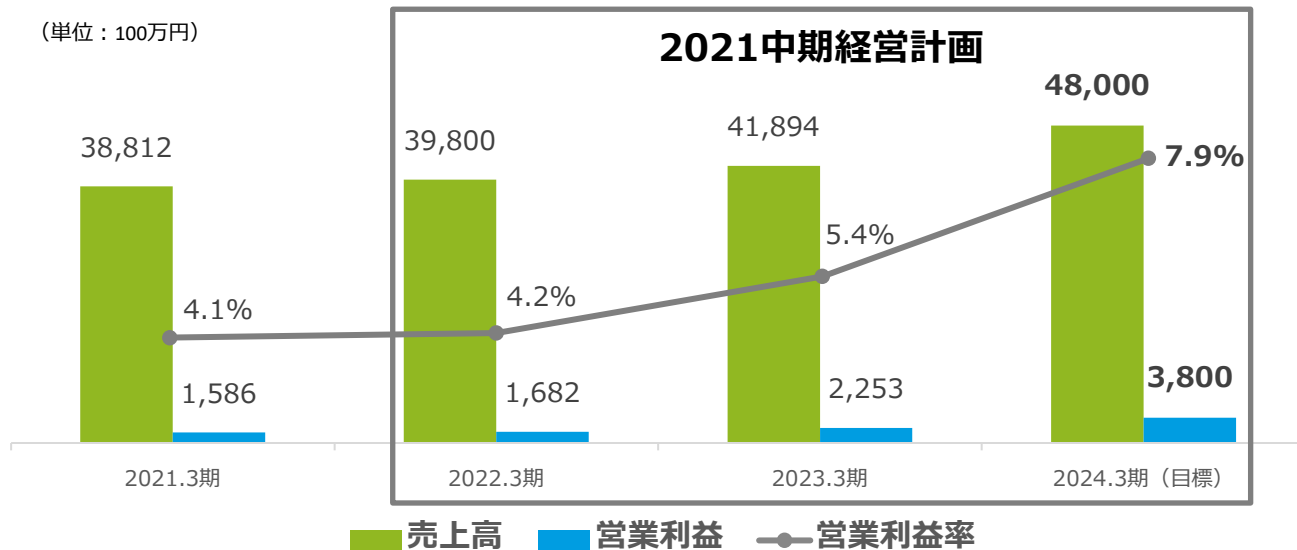
※セグメント別業績目標、投資方針、財務方針を変更（経営ビジョン、基本戦略、基本方針、株主還元方針に変更なし）



業績推移

中期経営計画期間内は各期で増収増益

(単位：100万円)



2024年3月期

営業利益目標 **38** 億円

(当初目標より、12億円減少)

(参考)

過去最高益は2020年3月期
営業利益 37億円



業績予想修正要因

業績予想修正の主要因

中期経営計画策定時の想定との現状の乖離

▶ **主要因：市場や外部環境の変化により、経済活動が停滞し、工事の中断や着工時期の遅延が発生**

◆ 長期化したCOVID-19パンデミック

パンデミックが想定よりも長期化したため、本格的な事業活動全体に遅れが生じ、パンデミックに起因して様々な事象が発生した。海外においてはフィリピンでロックダウンが長期間継続されたため、本格的な事業活動の再開に時間を要した。

◆ アメリカ金融政策による急激な円安進行

急激に円安が進行し、為替相場が変動したため、原材料やエネルギー調達を含む仕入れの面でコストUPに繋がった。

◆ ロシア・ウクライナ情勢

ロシア・ウクライナ情勢の影響は想定しておらず、資源価格の高騰は計画に含んでいない。直接の仕入れにおいて大きな影響はないものの、製品の原材料やエネルギー価格の高騰の影響は受けている。



業績予想修正要因

主要因に起因して発生した事象



建設資材と製品の原材料価格&エネルギー価格の高騰

策定時想定との乖離

COVID-19によるパンデミックが収束し、事業活動再開のタイミングが重なったため、鋼材の需要が一気に高まったことで、鋼材の価格が高騰した。
また、ロシア・ウクライナ情勢の影響で、鋼材やエネルギーの価格が高騰しただけではなく、円安の影響で仕入価格が高騰した。

影響（セグメント）

建築物の工事に必要となる建設資材の価格が高騰し、建設会社が工事の時期を見合わせる結果に。

（※現在は工事は行われている）

また、当社の仮設機材の原材料である鋼材の価格が高騰したため、販売製品の価格改定を実施するも、直ぐには受容されず、顧客は購入時期を見合わせた。

（※現在は価格改定が浸透しつつある。）

一方では、購入時期を検討している顧客の一時的なレンタルでの利用が増加している。
更にエネルギー価格の高騰などがコストを増加。
工事遅延と販売価格高騰により、販売が伸び悩んだ。

レンタル



販売



海外





業績予想修正要因

主要因に起因して発生した事象

◆ 就労者不足

策定時想定との乖離

国内ではパンデミックや資材価格高騰により中断・延期されていた工事が着工され始め、工事の工程・品質・原価・安全の管理を行う施工管理者が不足している。さらに、工事分野によっては作業者が不足する事態に。

影響（セグメント）

施工管理者と作業者の不足により、工事着工が困難になり、着工が遅れることで、Iqシステムをはじめとする仮設機材を利用する時期が遅れ、レンタルと販売に影響が出た。施工管理者は工事の請負金額によっては、現場に常駐する必要があるため、大型現場の掛け持ちができず、後に控えている工事がさらに遅れる結果に。

レンタル



販売



海外





セグメント売上目標修正

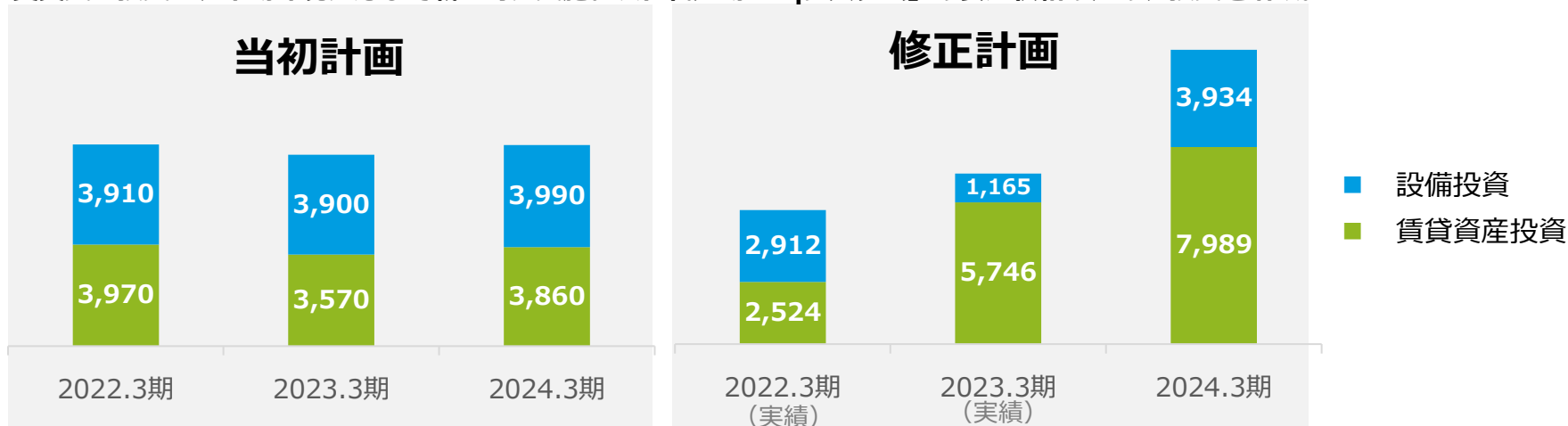
セグメント売上目標

	販売	レンタル	海外
策定時 業績予想 (セグメント間 調整額50億円除く)	250 億円	310 億円	90 億円
修正後 業績予想	162 億円 (35%DOWN) ※2023年3月期実績131億円 (昨年比24%UP)	272 億円 (12%DOWN) ※2023年3月期実績247億円 (昨年比10%UP)	89 億円 (1%DOWN) ※2023年3月期実績89億円 (昨年比-)



投資方針・実績

設備投資はTakamiya Lab. Westの関連工事において、建設資材の調達が困難などの理由で、計画から1年超の遅れが発生しているが、2024年3月期以降に順次実行。
一方、プラットフォームの機能強化に向けた、DXやIoT、生産性向上への投資は着実に実行。
賃貸資産投資は、市場環境に応じて戦略的に実施。次世代足場「Iqシステム」の安定供給のため、投資を増額。





投資方針・実績

賃貸資産・設備投資乖離要因



2022年3月期

- ◆ 賃貸資産投資 (-) … 工事量が伸び悩み、国内外で一部投資を見送り
- ◆ 設備投資 (-) … Takamiya Lab. West関連工事および拠点設備の整備の遅れ



2023年3月期

- ◆ 賃貸資産投資 (+) … 需要が旺盛であるIqシステムを、購入顧客に対して安定的に供給するためにIqシステムをはじめとする仮設機材への投資を増額
- ◆ 設備投資 (-) … Takamiya Lab. West関連工事および拠点設備の整備の遅れ



2024年3月期

- ◆ 賃貸資産投資 (+) … 需要が旺盛であるIqシステムを、購入顧客に対して安定的に供給するためにIqシステムをはじめとする仮設機材への投資を増額



実施施策と収益構造の変化

各種投資、外部要因により収益構造が変化

◆ 顧客メリット拡大・事業基盤強化のため、設備投資を実行

Webオーダーシステム「OPERA」・自動作図ツール「RABOT」・国内外工場の生産設備・DX投資などへ設備投資を実施。顧客メリットの拡大、製造体制を強化。
一方でTakamiya Lab. West関連工事が1年超の遅れ。

◆ 人材採用、強化への投資

DXインセンティブ導入などによる給与形態の変更・継続した新卒採用など、人材への投資を実施。

◆ 販売製品の原材料価格の高騰によりコスト増加



実施施策と収益構造の変化

各種投資、外部要因により収益構造が変化

◆ 賃貸資産への投資を増額し、供給体制を強化

策定時は賃貸資産への投資は控え、Iqシステムをはじめとする製品の販売により収益を拡大する計画であったが、原材料価格の高騰に伴い、製品価格を改定した結果、購入時期を見送る顧客の一時的なレンタル利用が増加。

レンタルでの利用、既にIqシステムを購入している顧客が必要な際に不足分を確実にレンタルすることができるように、安定した供給体制を実現するため、Iqシステムをはじめとする賃貸資産へ投資を増額し、供給体制を強化。

事業基盤を強化し、収益化に向けた投資のフェーズに



財務方針

業績目標修正・投資方針変更につき、財務方針についても下記の通りに修正いたしました。

	当初目標		修正目標
EBITDA (営業利益+減価償却費)	100 億円		91 億円
ROA	6.0 %		5.4 %
ROE	12.0 %		11.4 %
自己資本比率	35.0 %		31.0 %

※詳細は2023年5月11日に開示しております『中期経営計画の見直しに関するお知らせ』をご参照ください。



今後の事業戦略



今後の事業戦略

当社のこれまで

ソフト

開発・製造

販売

レンタル

設計・施工

管理・物流

ハード

YT ロックシステム

VMAX

Iq システム

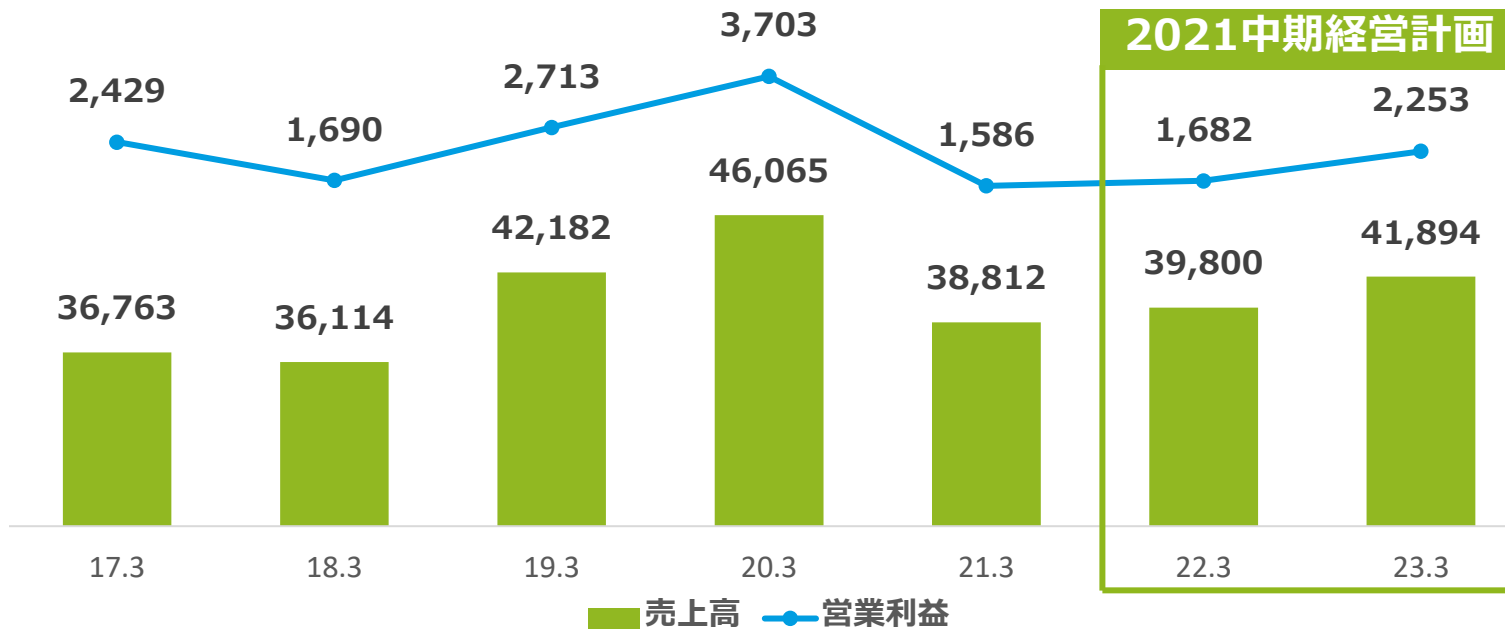
スパイダーパネル

クランプ



今後の事業戦略

業績推移





今後の事業戦略

TAKAMIYA Platform

TAKAMIYA Platform

～ Iqシステムの購入顧客に対して、高付加価値サービスを提供 ～
フロービジネス ⇒ ストックビジネスへ転換



今後の事業戦略

プラットフォームの収益構造

◆ ユーザーのIqシステムがプラットフォームの中心に

- ◆ 当社とユーザーは保有しているIqシステムを補い合いながら利用
- ◆ ユーザーは不足分を当社から追加購入もしくはレンタル
- ◆ 当社はユーザーが不足分を補えるだけの賃貸資産投資を実行

当社と顧客が補い合いながら機材を保有することで、双方の負担を削減

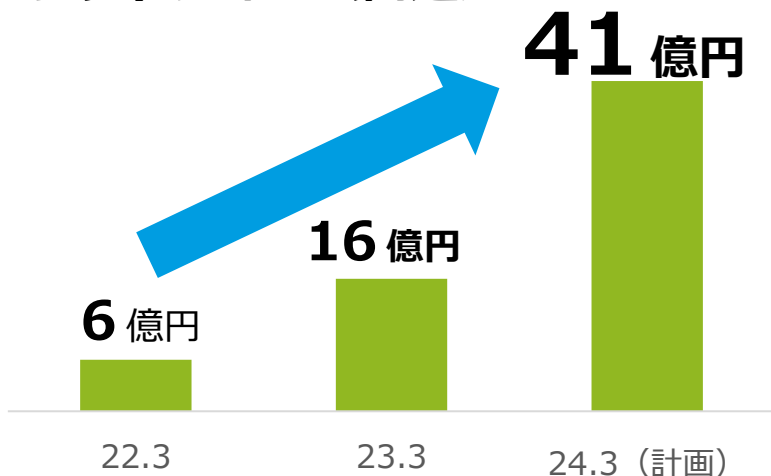


今後の事業戦略

プラットフォームの収益構造

◆ 高付加価値サービスの継続利用

プラットフォーム関連売上



24年3月期 (計画)

41 億円 (+156.3%)

※プラットフォーム関連売上にはプラットフォーム利用を前提とするIqシステムの購入、レンタルなどを含む。



今後の事業戦略

Webオーダーシステム「OPERA」

OPERA WEB オーダーシステム
【オペラ】

アカウントを申し込むだけで、24時間いつでも注文可能

Webオーダーシステム「OPERA」

- ◆ 電話とFAXによる受発注をWebで
- ◆ 24時間365日オーダー可能
- ◆ 配送車両の予約が可能 etc.

**プラットフォームが展開する全てのサービスを集約
プラットフォーム利用をOPERAで一元管理**



今後の事業戦略

Iq - Bid

Iq - Bid

- ◆ Iqシステムをユーザー間で売買できるデジタル市場
- ◆ 需給バランスにより、価格が決定
- ◆ 売却価格次第では購入費用が抑えられる
- ◆ 少ない支出 or 無料に近い金額で利用できる結果に



機材ごとの保有状況が確認でき、余剰材の売却、必要分の追加購入を容易に実現

**余計な機材を保有することなく、無駄な投資が無くなり、必要なものだけに投資
顧客は無駄なリソースを割く必要が無くなる**



今後の事業戦略

顧客リソースの最適化

保有機材の管理を最適化するプラットフォーム

- ◆ ユーザー保有のIqシステムを当社の全国29カ所の機材Baseで管理
- ◆ 置場や管理・整備にかかる費用を削減
- ◆ 購入場所を問わず、当社の全国の機材Baseから引き出して利用可能
- ◆ 製品の整備は徹底して行うため、品質価値は保証





今後の事業戦略

顧客ビジネスの変化

レンタル

- ◆ レンタルの都度費用支払い
- ◆ 資産として残らない

販売

- ◆ 置場や管理・整備にかかる費用が発生
- ◆ 置場を設けることで、事業エリアが限定



プラットフォーム

- ◆ 購入した機材を置き場や管理整備コストなく、利用可能
- ◆ 事業エリアを拡大
- ◆ 最終的に資産として残る



今後の事業戦略

高付加価値サービス

プラットフォームが提供する高付加価値サービス

- ◆ 当社の開発・製造機能を活用した共同製品開発
- ◆ BIM・CIM対応
- ◆ 3Dによる仮設図面設計
- ◆ 自動作図ツール「RABOT」によるスピーディーな作図 etc.



今後の事業戦略

Takamiya Lab. West

プラットフォームが提供する付加価値・安全の研究開発拠点「Takamiya Lab. West」



従来の機材拠点の機能に加えて

- ◆ 製品やサービスの開発
- ◆ 機材管理や整備のデータ化
- ◆ 製品展示や施工体験
- ◆ 安全講習
- ◆ 最速入出庫 etc.



今後の事業戦略

TAKAMIYA Platformの未来

Takamiya Platform  DX

Permanent Partner Relationship, realized with Digital Transformation



参考資料

株式会社タカミヤ（東証プライム市場 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



沿革

- | | | |
|-------|-----|---|
| 1969年 | 6月 | 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。 |
| 1998年 | 3月 | 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。 |
| 2004年 | 10月 | 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。 |
| 2005年 | 6月 | (株)ジャスダック証券取引所上場。 |
| 2007年 | 12月 | (株)東京証券取引所市場第二部上場。 |
| 2008年 | 10月 | 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。 |
| 2009年 | 8月 | 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。 |
| 2010年 | 9月 | ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコア(株)を連結子会社とする。 |
| 2013年 | 7月 | ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。 |
| 2014年 | 12月 | (株)東京証券取引所市場第一部に指定。 |
| 2015年 | 7月 | アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。 |
| 2018年 | 1月 | ホリー(株)（連結子会社）を吸収合併。 |
| 2018年 | 2月 | 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。 |
| 2019年 | 4月 | 「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。 |
| 2022年 | 4月 | (株)東京証券取引所プライム市場に移行。 |
| 2022年 | 6月 | 監査等委員会設置会社へ移行。 |



営業拠点

支店・営業所

全国20所に支店・営業所を展開



近畿

大阪本社
大阪支店
京滋営業所
神戸営業所

甲信越・北陸

新潟支店
北陸営業所
長野営業所

東北

札幌支店
東北仙台支店
盛岡営業所
福島営業所

中四国

中四国支店
広島営業所

関東

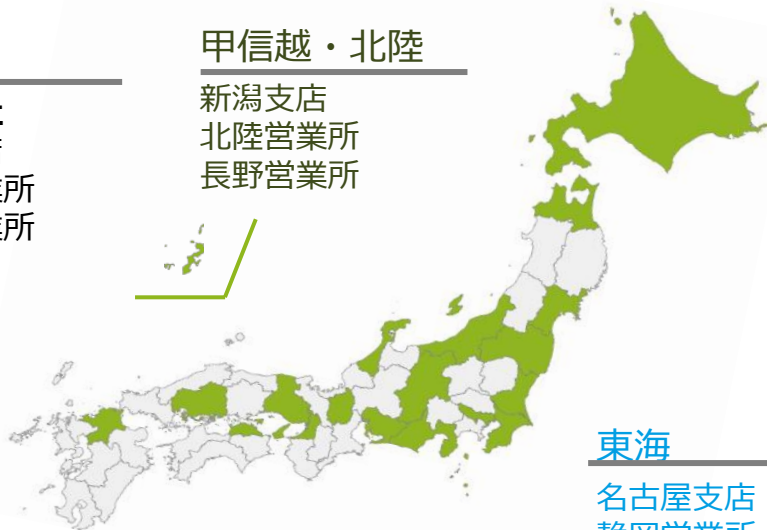
北関東支店
東京支店
市原営業所

九州

九州福岡支店
久留米営業所（アグリ事業）
沖縄営業所

東海

名古屋支店
静岡営業所





機材供給拠点

機材Base

全国29カ所に機材供給拠点を展開

West

Takamiya Lab. West (Base)
兵庫県尼崎市



滋賀近江八幡Base
大阪枚方Base
大阪摂津Base
和歌山桃山Base
兵庫東条Base
兵庫神戸Base

South

広島志和Base
香川さぬきBase
沖縄那覇Base

Shin-etsu

新潟横越Base
新潟長岡Base
信州長野Base
長野飯田Base
石川金沢Base
福井鯖江Base

North

青森東通Base
岩手盛岡Base
宮城仙台第二Base
福島広野Base

East

茨城中央Base
茨城つくばBase
茨城出島Base
千葉市原Base
千葉大木戸Base
埼玉久喜Base
神奈川愛川Base

Central

静岡吉田Base
東海木曾岬Base





取り扱い製品



次世代足場「Iqシステム」

- ✓ 従来の足場より作業性・施工性・運用性が向上
- ✓ 階高190cm・作業支柱間隔110cm
- ✓ 段差・隙間なしの作業床
- ✓ 軽量化された部材
- ✓ 腰より高い位置に先行手摺
- ✓ 工事現場内の置き場の省スペース化（約50%DOWN）
- ✓ 積載運搬効率の向上

対応現場

橋梁、高速道路、住宅、マンション、工場、倉庫、トンネル、ダム、プラント、学校、病院、ホテル、駅



取り扱い製品

継手 (クランプ)

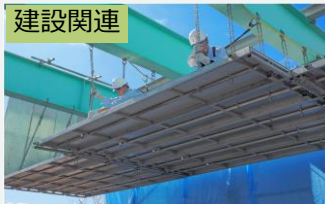
建設関連



建設工事で使用する汎用部材

吊り足場 (スパイダーパネル)

建設関連



主に橋梁工事で使用される、
チェーンで吊り下げる足場材

安全部材

建設関連



先行手すり、巾木など

木造住宅用制振装置

建材関連



新築、既築ともに対応

ソーラーカーポート「POGERO」

環境関連



発電機能を併せ持つカーポート

農業用グリーンハウス

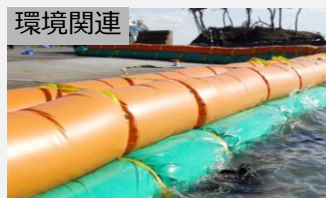
環境関連



農業用のパイプハウス、
鉄骨製ハウス (グリーンハウス)

浸水対策タイガースタム

環境関連



水のう型簡易膨張ダムシステム

騒音対策シート

環境関連



反射音を最小限に抑える
遮音をこえた「吸音」シート



対応工事分野

建築（新築・維持補修）



ビル、マンション、学校、病院、
倉庫や商業施設等

橋梁（新築・維持補修）



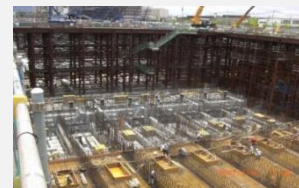
高速道路、鉄道、高架橋、橋等

トンネル・地下工事



地下鉄、パイプライン、共同溝
などシールド工事

プラント



処理場・焼却炉、プラント

高層建物維持補修工事



超高層建物の維持補修・メンテナ
ンス、解体等

解体工事



立替え、補修にともなう、建造物
の解体等

斜面防災工事



地滑り、土砂災害を未然に防ぐ
防災工事等

港湾（防潮堤等）



高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮
堤の建設工



付随事業

管理・物流



顧客のもとへ製品を運搬

全国に展開する事業所を通して、仮設機材をはじめとする多彩な製品のスムーズな提供を実現しています。「販売」「レンタル」の2種類の方法でお客様のニーズに応えており、安全かつ施工性の高い現場環境をサポートしています。

開発・製造



顧客のニーズに寄り添った製品開発

販売・レンタルを通じて収集した現場のニーズを汲み取り、製品の開発・製造をします。群馬県と岐阜県に工場があり、仮設機材のほか、優れた金属加工技術や足場関連の技術を活かして、多様な製品を展開します。



付随事業

施工



足場の組立・解体などの施工サービスを全国で展開

足場の組立・解体工事を請け負っています。
全国に広がる工事協力会ネットワークで、どこでも施工可能な体制が整っています。適切に整備された豊富な保有機材を活用し、安全で高品質な足場施工サービスを提供いたします。

設計



足場の図面作成や強度計算、躯体図面のトレース

安全な足場を組み上げるには、事前の設計が重要です。当社では、自社で足場のCAD図面作成及び強度計算を行っています。足場設計のほか、紙媒体の躯体図面をCADに書き起こすトレース事業や、設備関連のCAD図面作成、3D-CADやBIM・CIMを用いた図面作成も行っています。



海外事業

進出国と事業内容

①ホリーコア株式会社（韓国）

建設用仮設機材や太陽光パネル設置架台の製造・販売・レンタルを行っており、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。

【事業内容】製造・販売・レンタル

②ホリーベトナム有限会社（ベトナム）

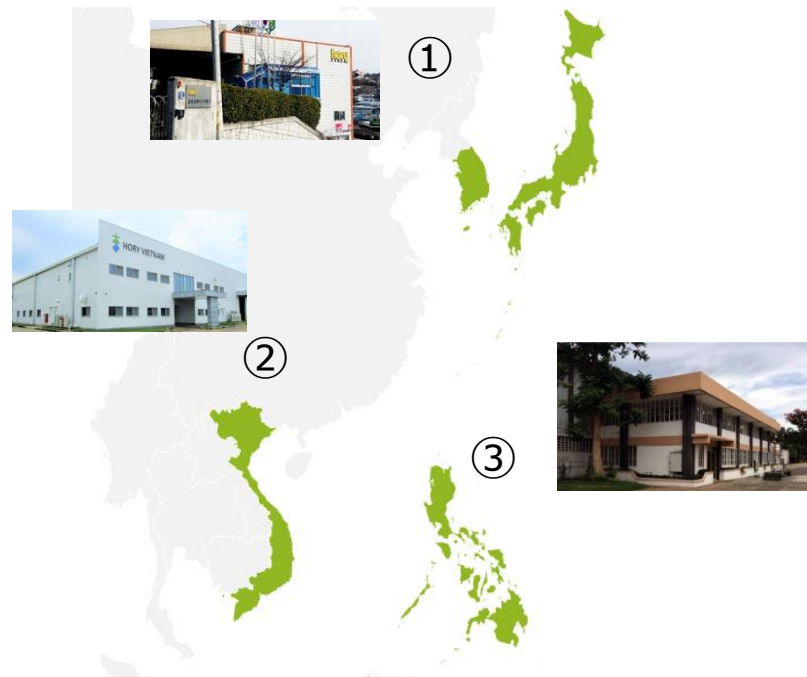
日本国内向けクランプや東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造を行っています。汎用性の高い製品の開発製造体制を目指します。

【事業内容】製造・販売

③DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）

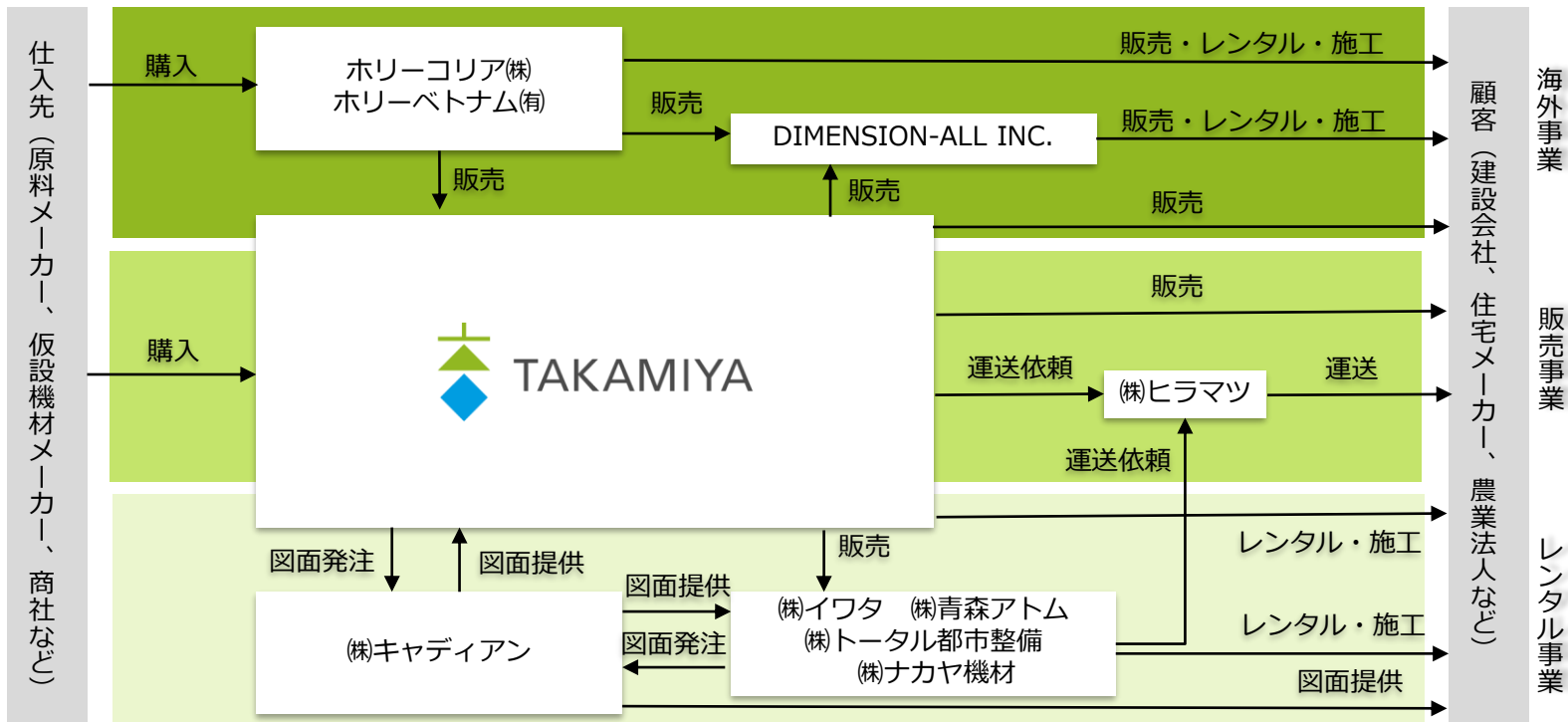
建設用型枠・支保工の販売・レンタルを行っています。フィリピン国内にて旺盛な建設需要があり、非常に高い稼働率を誇っています。

【事業内容】販売・レンタル





事業系統図





IR活動

- 決算説明動画配信
- 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- 統合報告書の発行（和英）、Web公開
- アナリストレポート公開（和英）
- 非財務情報の開示（統合報告書に掲載・Web掲載）
- 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施（次世代足場普及平米数、賃貸資産稼働率など）
- 個人投資家説明会開催
- 1on1ミーティング
(対面、電話会議、Web会議)

	2022年3月期		2021年3月期	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	1,000	950	900	850
営業利益	150	140	130	120
経常利益	140	130	120	110
当期純利益	130	120	110	100





ESG情報

人材育成

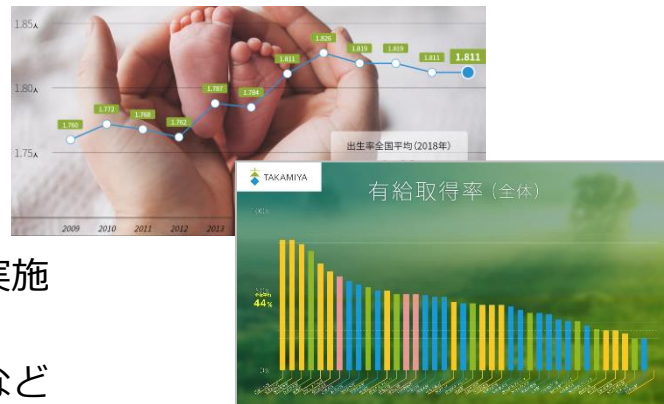
人材を中心とした「人本主義」経営および施策の推進

- 中堅・若手従業員を中心とした社内プロジェクトの推進
- 各部設定のK P I 達成度に応じたインセンティブ報酬
- 従業員への情報開示で能動的な働き方改革を推進（右図）
- 新入社員、中途社員、管理職前などステージに応じた研修実施
- メンター制度（新入社員・中途社員）
- 有休取得奨励のための結婚記念日休暇、リフレッシュ休暇など
- テレワーク（在宅勤務）

持続的な企業価値・株主価値向上のため

Key(鍵)となる人材の育成は重要課題（人本主義）

人本主義：「人材が企業力の本質である」との当社の経営哲学





セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2022年3月期				2023年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	3,174	7,134	10,054	13,629	2,472	6,040	9,509	13,157
	内、外部売上	3,076	6,892	9,742	13,193	2,386	6,018	9,466	12,924
	セグメント利益	312	871	1,057	1,633	127	496	830	1,189
	セグメント利益率	9.8%	12.2%	10.5%	12.0%	5.2%	8.2%	8.7%	9.0%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+17.5%	+29.0%	+25.7%	+13.7%	△22.1%	△15.3%	△5.4%	△3.5%
	セグメント利益	+8.7%	+50.8%	+26.0%	+16.3%	△59.1%	△43.0%	△21.5%	△27.2%
レンタル事業	セグメント売上高	5,385	11,303	17,327	23,283	5,706	11,629	18,090	24,714
	内、外部売上	5,384	11,291	17,314	23,265	5,705	11,628	18,088	24,676
	セグメント利益	62	440	818	1,221	396	1,030	1,894	2,610
	セグメント利益率	1.2%	3.9%	4.7%	5.2%	7.0%	8.8%	10.5%	10.6%
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.9%	△9.5%	△6.7%	△3.0%	+6.0%	+2.8%	+4.4%	+6.1%
	セグメント利益	△88.3%	△66.3%	△55.3%	△31.9%	+534.4%	+134.0%	+131.5%	+113.6%
海外事業	セグメント売上高	1,419	3,130	4,743	6,410	2,043	4,462	6,772	8,986
	内、外部売上	781	1,840	2,767	3,341	925	2,153	3,131	4,293
	セグメント利益	47	181	214	277	105	218	327	404
	セグメント利益率	3.4%	5.8%	4.5%	4.3%	5.2%	4.8%	4.8%	4.5%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+3.1%	+18.1%	+22.6%	+20.9%	+43.9%	+42.5%	+42.8%	+40.2%
	セグメント利益	+152.3%	-	-	-	+122.0%	+20.4%	+52.8%	+45.8%
売上高合計		9,979	21,568	32,126	43,323	10,221	22,131	34,372	46,858
内、外部売上		9,242	20,023	29,824	39,800	9,017	19,799	30,686	41,894



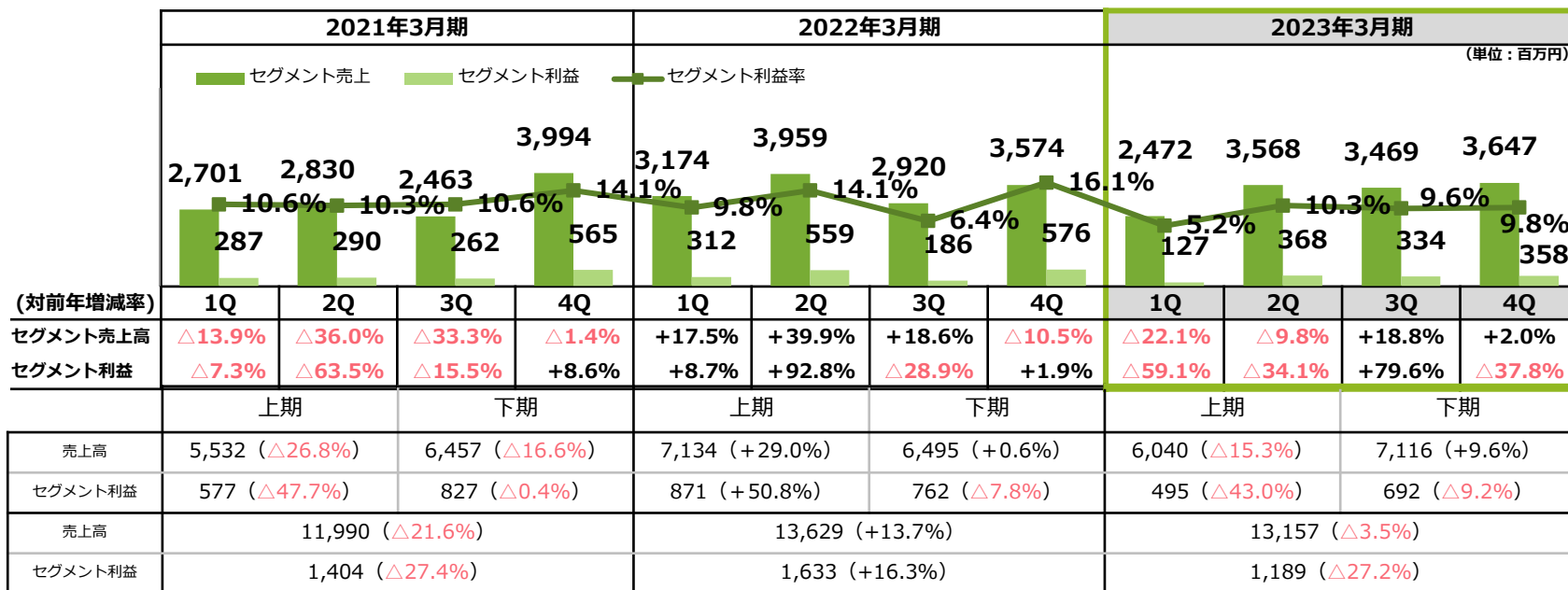
セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2022年3月期				2023年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	3,174	3,959	2,920	3,574	2,472	3,568	3,469	3,647
	内、外部売上	3,076	3,815	2,850	3,451	2,386	3,632	3,448	3,458
	セグメント利益	312	559	186	576	127	368	334	358
	セグメント利益率	9.8%	14.1%	6.4%	16.1%	5.2%	10.3%	9.6%	9.8%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+17.5%	+39.9%	+18.6%	△10.5%	△22.1%	△9.8%	+18.8%	+2.0%
	セグメント利益	+8.7%	+92.8%	△28.9%	+1.9%	△59.1%	△34.1%	+79.6%	△37.8%
レンタル事業	セグメント売上高	5,385	5,918	6,024	5,955	5,706	5,923	6,461	6,624
	内、外部売上	5,384	5,907	6,023	5,951	5,705	5,923	6,460	6,588
	セグメント利益	62	378	378	403	396	634	864	715
	セグメント利益率	1.2%	6.4%	6.3%	6.8%	7.0%	10.7%	13.4%	10.8%
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.9%	△7.3%	△1.0%	+9.6%	+6.0%	+0.1%	+7.3%	+11.2%
	セグメント利益	△88.3%	△51.2%	△28.3%	△1,139.2%	+534.4%	+67.7%	+128.6%	+77.4%
海外事業	セグメント売上高	1,419	1,711	1,612	1,666	2,043	2,419	2,310	2,213
	内、外部売上	781	1,059	927	573	925	1,228	978	1,162
	セグメント利益	47	134	32	63	105	113	109	77
	セグメント利益率	3.4%	7.8%	2.0%	3.8%	5.2%	4.7%	4.7%	3.5%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+3.1%	+34.2%	+32.6%	+16.4%	+43.9%	+41.3%	+43.3%	+32.8%
	セグメント利益	+152.3%	-	+6,576.3%	△217.6%	+122.0%	△16.4%	+240.6%	+20.6%
	売上高合計	9,979	11,588	10,558	11,197	10,221	11,910	12,241	12,486
	内、外部売上	9,242	10,781	9,800	9,976	9,017	10,782	10,887	11,208



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

販売事業

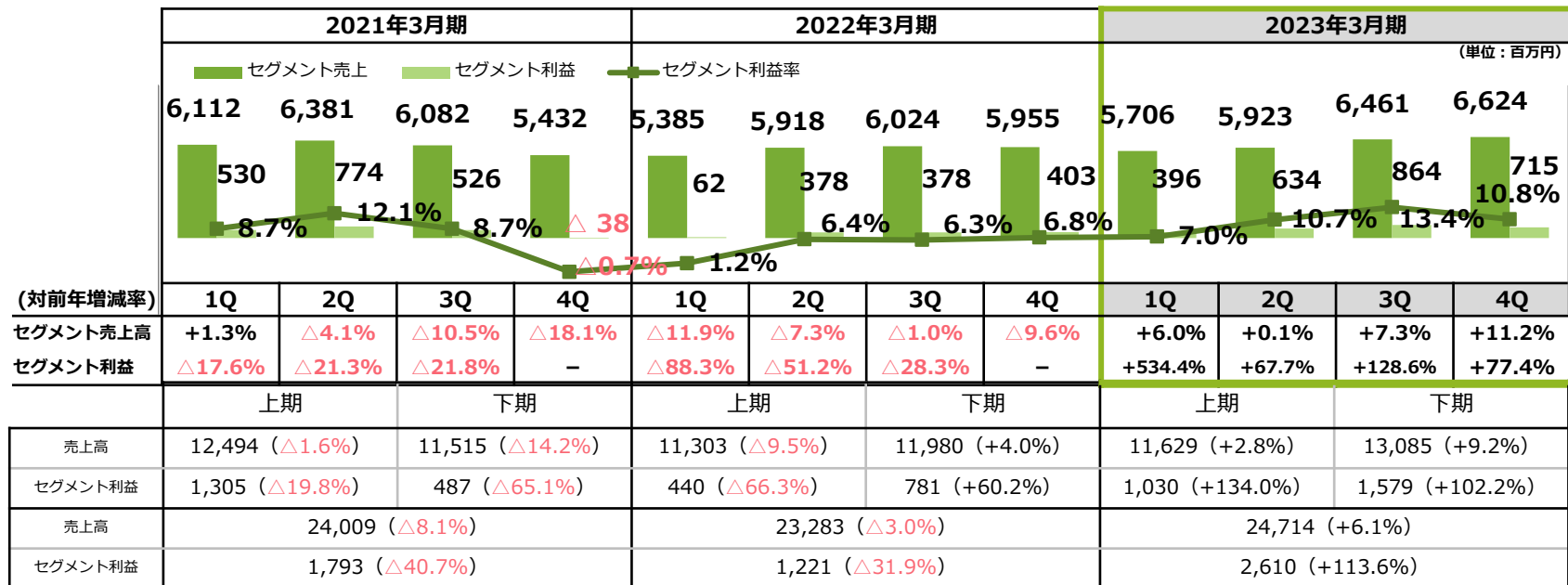


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

レンタル事業

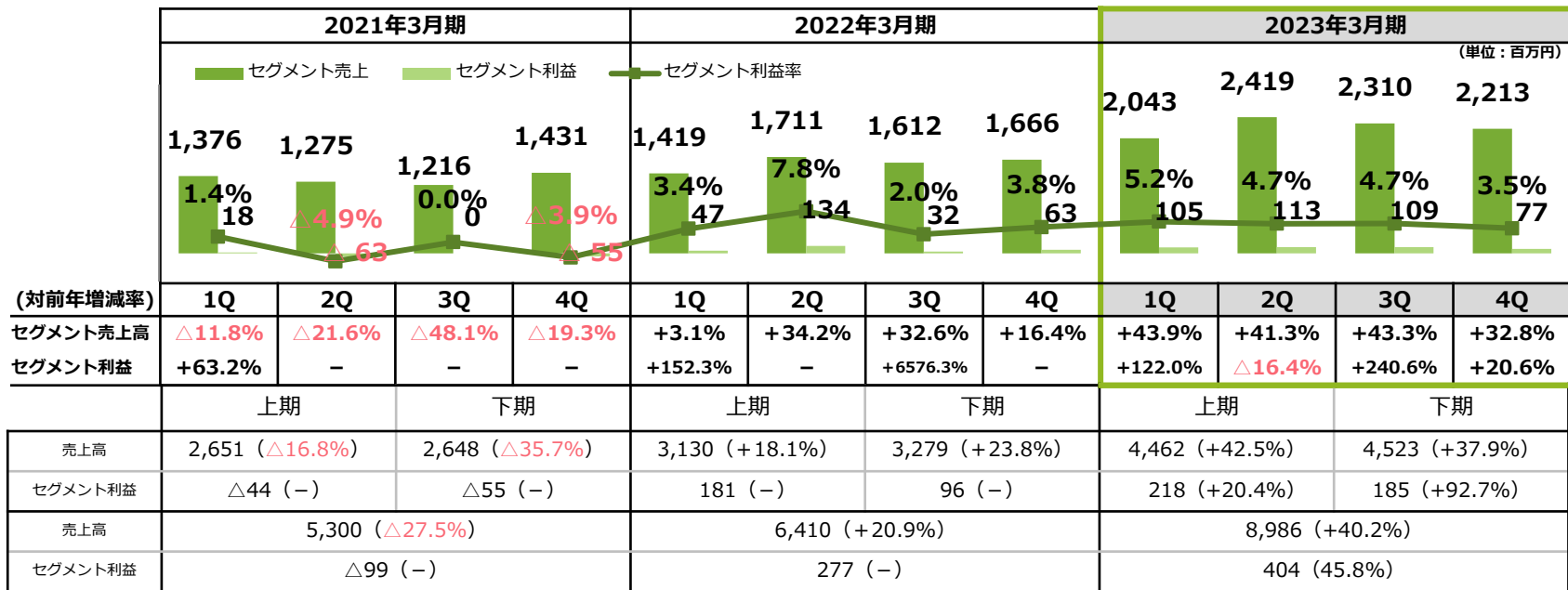


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

海外事業

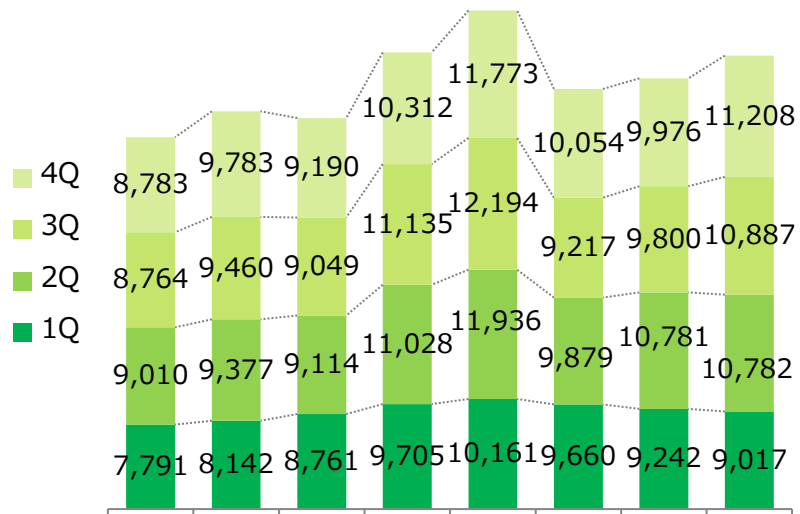


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



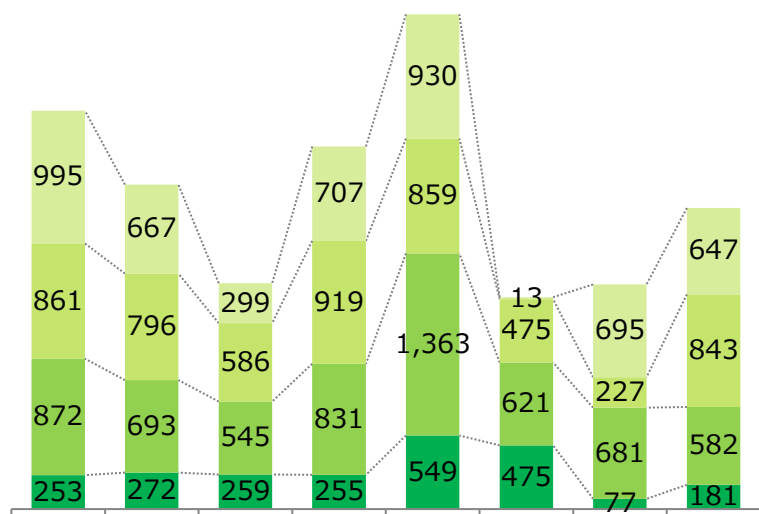
業績の推移

売上高の推移



(単位：百万円) 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期 22.3期 23.3期

営業利益の推移

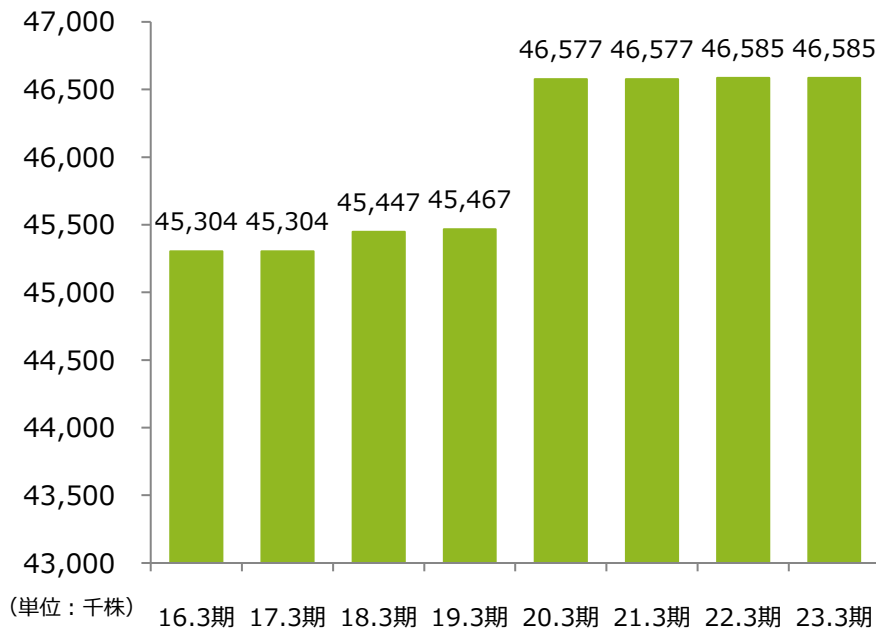


16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期 22.3期 23.3期

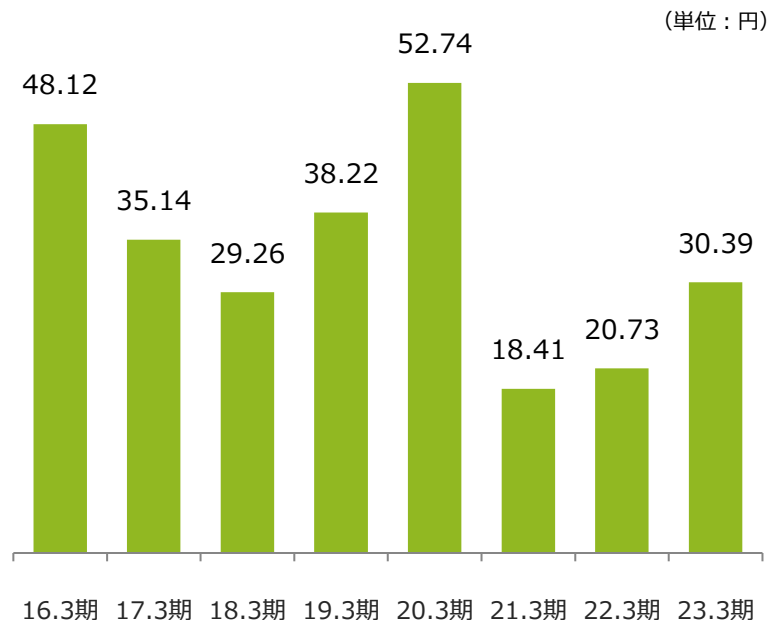


発行済み株式数・一株当たり利益（EPS）の推移

発行済み株式数の推移



一株当たり利益（EPS）の推移





連結業績の推移

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
売上高	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800	41,894
売上総利益	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181	12,587
販管費	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499	10,334
営業利益①	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682	2,253
経常利益	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954	2,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965	1,415
減価償却費(CF)②	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784	5,140
EBITDA (①+②)	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466	7,393
	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
ROE (株主資本利益率)	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	7.3%
売上高純利益率	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%	3.4%
総資産回転率	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
財務レバレッジ	5.2	4.9	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1	3.0
ROA	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%	3.9%

※ROE、総資産回転率、財務レバレッジの算出の際の株主資本、総資産は期初と期末の平均値を使用しています。



貸借対照表の推移

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
流動資産	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681	28,430
固定資産	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399	34,318
流動負債	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035	21,923
短期借入金	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612	3,909
固定負債	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708	20,349
長期借入金	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942	12,253
純資産	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337	20,477
総資産	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081	62,749
	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
流動比率	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%	129.7%
固定比率	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%	172.9%
自己資本比率	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%	31.6%
D/Eレシオ	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%	151.9%

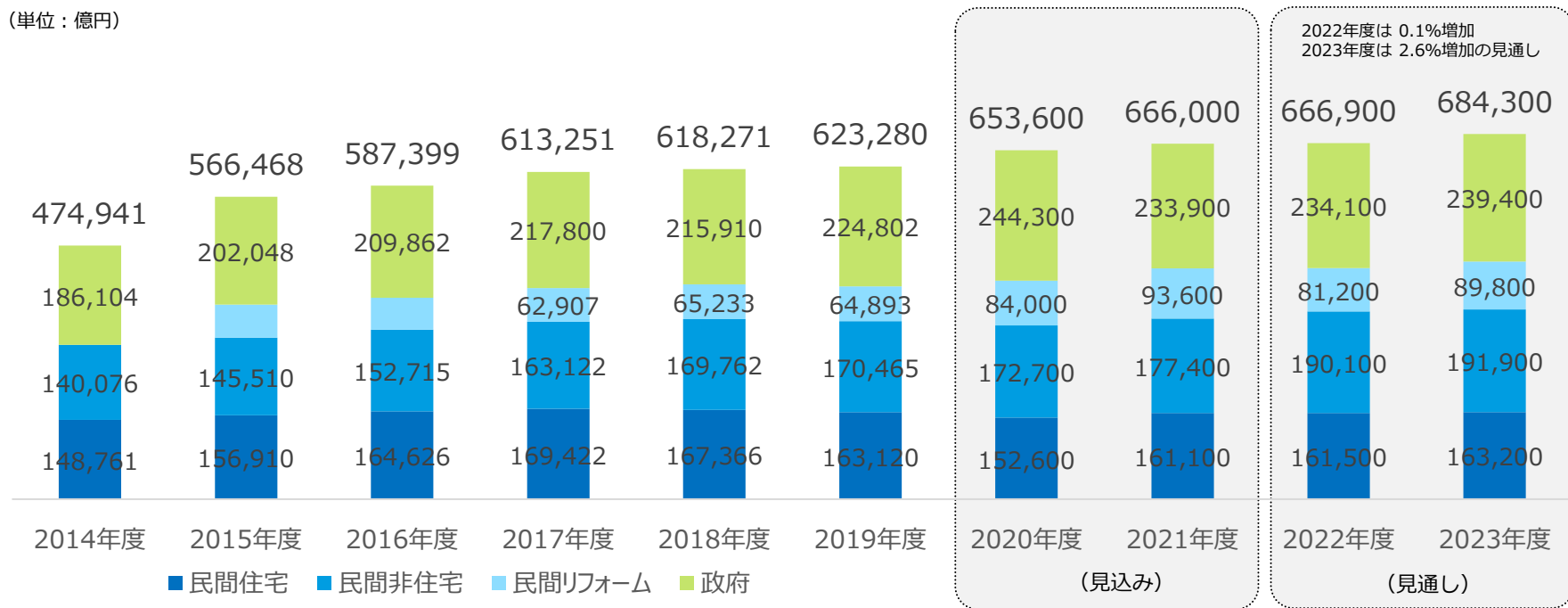


国内建設投資額推移

※建設経済研究所 2023年4月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成

(単位：億円)

(対前年度伸び率)



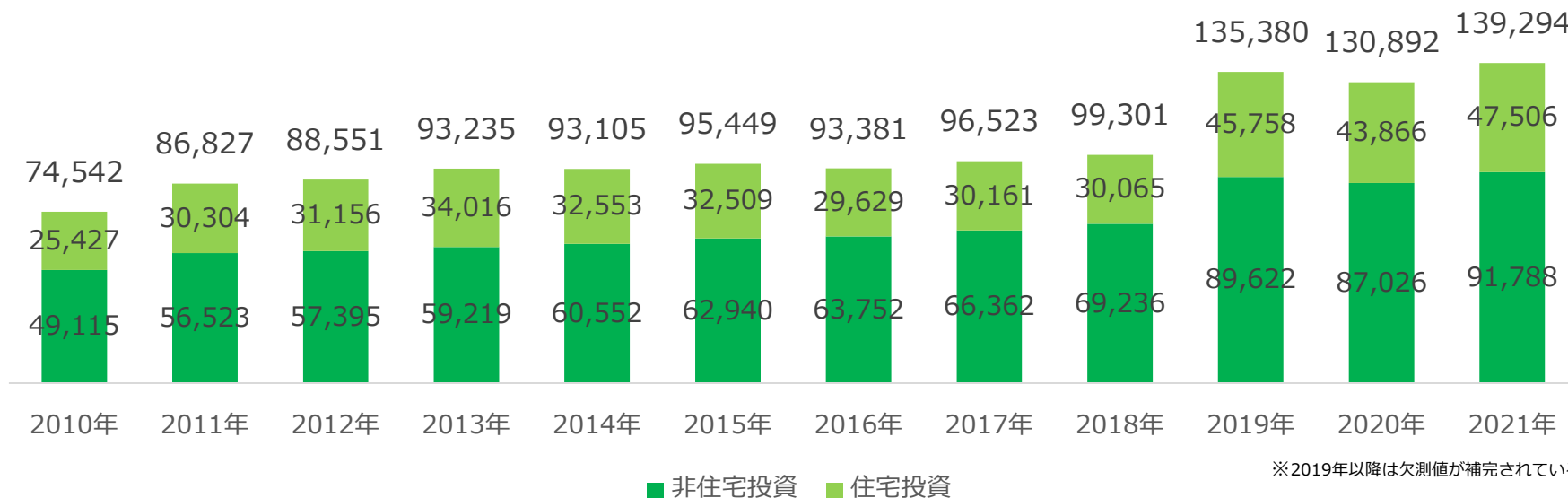


国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

※建設経済研究所 2023年4月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成（2019年以降は欠測値が補完されている）

（単位：億円）

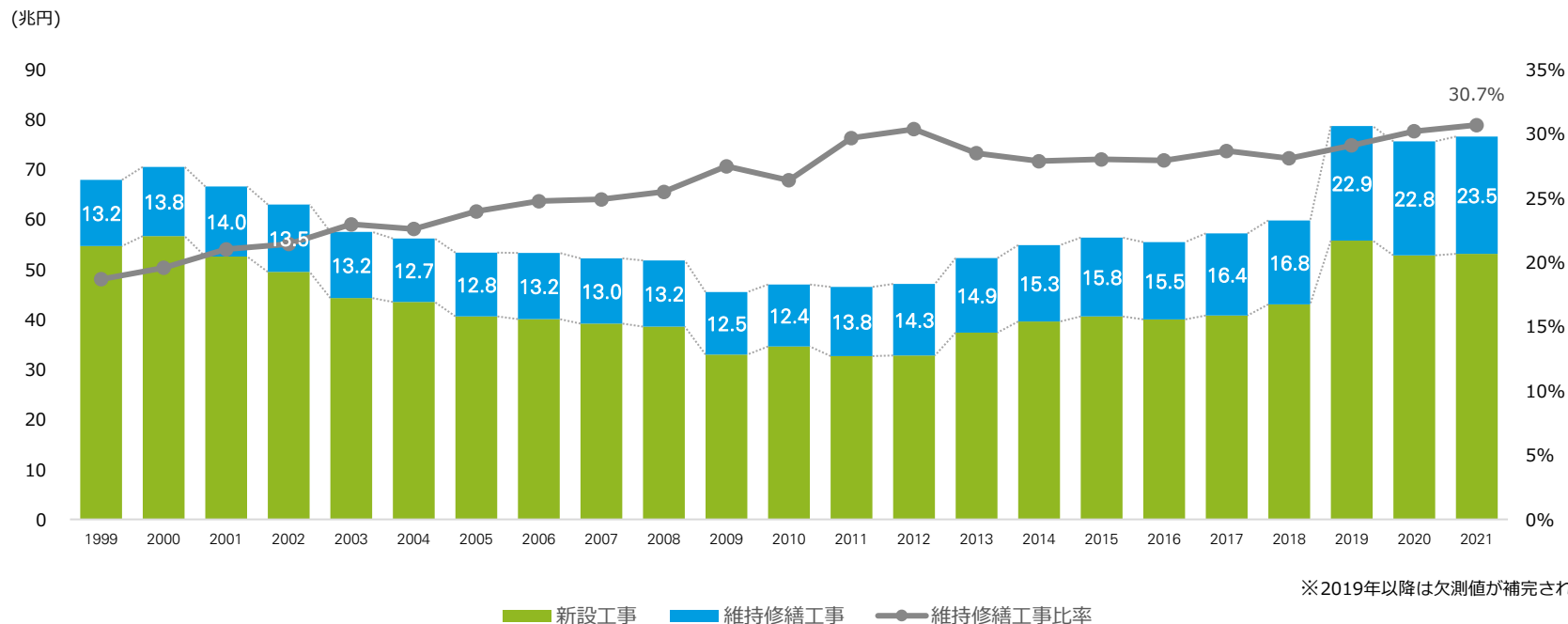
対前年度比 6.4%増





維持修繕工事の推移

※国土交通省「建設工事施工統計調査」より作成





建設後50年を経過する社会資本の割合

施設	ストック数	20.3	30.3	40.3
道路橋	約73万橋	約30%	約55%	約75%
トンネル	約1.1万本	約22%	約36%	約53%
河川管理施設（水門等）	約4.6万施設	約10%	約23%	約38%
下水道管	約48万km	約5%	約16%	約35%
港湾岸壁	約6.1万施設	約21%	約43%	約66%

※国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来 インフラメンテナンス情報」より作成



海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
日本	名目GDP	4,930	5,040	5,117	5,048	5,005	4,233	4,409	4,526	4,731	4,923	5,077	5,344
	人口	126	126	126	125	125	125	124	124	123	122	122	121
韓国	名目GDP	1,623	1,725	1,651	1,644	1,810	1,665	1,721	1,792	1,870	1,949	2,033	2,123
	人口	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
タイ	名目GDP	456	506	543	500	505	536	574	616	653	690	729	767
	人口	69	69	69	69	69	70	70	70	70	70	70	70
ベトナム	名目GDP	277	304	331	346	369	406	449	498	550	605	662	725
	人口	93	94	96	97	98	99	100	101	102	102	103	104
フィリピン	名目GDP	328	346	376	361	394	404	440	475	512	551	593	640
	人口	104	105	107	108	110	111	112	114	115	116	117	119
シンガポール	名目GDP	343	376	376	348	423	466	515	537	561	586	613	641
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	319	358	365	337	373	407	447	481	520	559	595	634
	人口	32	32	32	32	32	32	33	33	34	34	34	35
ミャンマー	名目GDP	61	66	68	81	65	56	63	67	70	74	78	82
	人口	52	52	52	53	53	53	54	54	54	55	55	55
インドネシア	名目GDP	1,015	1,042	1,119	1,062	1,187	1,318	1,391	1,508	1,631	1,760	1,898	2,048
	人口	261	264	266	270	270	274	277	279	282	284	287	289

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

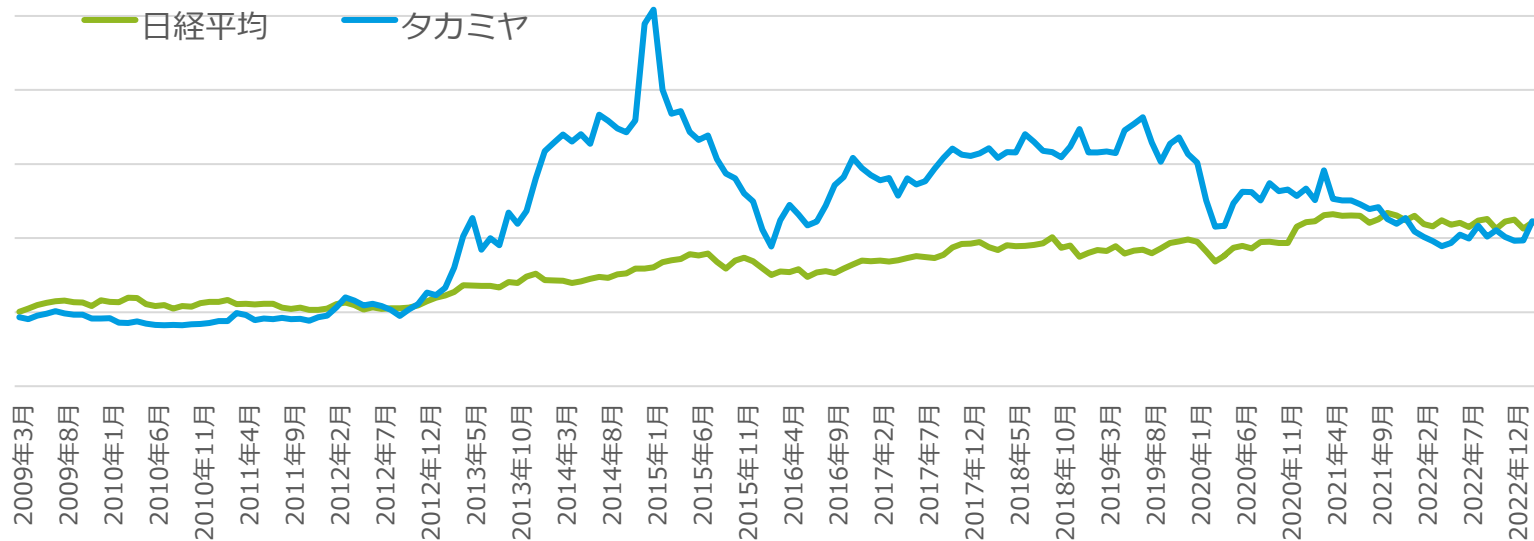
3月末時点株価：431円、一日平均売買金額：18,287千円（2023年1月4日 - 3月31日）





2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

当社株価と日経平均の騰落率比較（2009年1月基準）





IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ
〒530-0011
住所 : 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階
HP : <https://www.takamiya.co/>
IRサイト : <https://www.takamiya.co/ir/>
TEL : 06-6375-3918 (広報IR室 直通)
FAX : 06-6375-8827
担当者 : 経営戦略本部 広報IR室 松本、浦
メール : ir@takamiya.co

ホームページ



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。